

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2023年9月28日
【事業年度】	第51期（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	前田工織株式会社
【英訳名】	MAEDA KOSEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 尚宏
【本店の所在の場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 斉藤 康雄
【最寄りの連絡場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 斉藤 康雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	2018年9月	2019年9月	2020年9月	2021年9月	2022年6月	2023年6月
売上高 (百万円)	34,613	37,853	39,365	43,236	36,901	50,204
経常利益 (百万円)	5,177	5,392	4,635	6,378	4,360	8,690
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,709	4,056	3,089	4,594	3,482	5,258
包括利益 (百万円)	3,674	3,913	3,012	4,820	4,607	5,810
純資産額 (百万円)	29,785	31,152	33,561	37,783	41,644	43,430
総資産額 (百万円)	41,033	54,021	58,468	64,267	68,760	74,821
1株当たり純資産額 (円)	924.03	990.49	1,066.10	1,199.05	1,320.44	1,430.55
1株当たり当期純利益 (円)	115.08	127.28	98.17	145.85	110.46	169.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	114.82	121.06	87.70	130.44	98.80	151.33
自己資本比率 (%)	72.4	57.5	57.3	58.7	60.5	58.0
自己資本利益率 (%)	13.2	13.4	9.6	12.9	8.8	12.4
株価収益率 (倍)	18.9	11.3	27.0	24.6	26.6	18.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,153	3,857	5,181	6,818	1,682	8,131
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,482	9,330	5,669	4,347	3,284	4,375
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	736	8,903	1,196	440	1,097	2,308
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	6,981	10,362	11,002	13,089	12,798	14,566
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,070 (235)	1,127 (301)	1,179 (357)	1,238 (358)	1,215 (367)	1,244 (323)

(注) 1. 第48期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするために第46期以降についても百万円単位に組替えて表示しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第50期の期首から適用しており、第50期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3. 2021年12月16日開催の第49期定時株主総会において、事業年度の変更に関する定款変更議案が決議されたことに伴い、第50期より決算期を9月20日から6月30日に変更しております。なお、連結子会社につきましても、決算期を6月30日に統一しております。決算期変更の経過期間となる第50期につきましては、2021年9月21日から2022年6月30日までの9か月10日間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	2018年9月	2019年9月	2020年9月	2021年9月	2022年6月	2023年6月
売上高 (百万円)	18,888	19,571	21,546	22,771	17,108	23,109
経常利益 (百万円)	2,269	2,461	3,159	4,174	2,393	3,705
当期純利益 (百万円)	1,544	1,716	2,105	2,887	1,139	1,733
資本金 (百万円)	3,442	3,472	3,472	3,472	3,472	3,472
発行済株式総数 (株)	32,236,300	32,260,200	32,260,200	32,260,200	32,260,200	32,260,200
純資産額 (百万円)	24,389	23,503	24,941	27,265	28,349	26,192
総資産額 (百万円)	32,935	44,450	46,086	49,113	50,867	51,458
1株当たり純資産額 (円)	756.63	747.29	792.27	865.24	898.90	862.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	18.0 (8.0)	20.0 (9.0)	20.0 (10.0)	24.0 (11.0)	26.0 (13.0)	28.0 (14.0)
1株当たり当期純利益 (円)	47.92	53.86	66.92	91.68	36.15	55.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	47.82	51.17	59.70	81.90	32.21	49.73
自己資本比率 (%)	73.8	52.7	53.9	55.4	55.6	50.8
自己資本利益率 (%)	6.5	7.2	8.7	11.1	4.1	6.4
株価収益率 (倍)	45.5	26.6	39.6	39.2	81.3	57.2
配当性向 (%)	37.6	37.1	29.9	26.2	71.9	50.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	384 (79)	392 (90)	403 (90)	401 (99)	404 (100)	412 (106)
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	- (-)	66.7 (92.6)	123.6 (96.7)	167.8 (126.1)	139.1 (115.0)	152.1 (144.5)
最高株価 (円)	2,307	2,911	2,687	3,770	4,045	3,490
最低株価 (円)	1,609	1,370	1,441	2,451	2,470	2,802

- (注) 1. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。なお、2022年4月4日以降の最高株価及び最低株価は東京証券取引所(プライム市場)におけるものであります。
2. 第48期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするために第46期以降についても百万円単位に組替えて表示しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第50期の期首から適用しており、第50期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 2021年12月16日開催の第49期定時株主総会において、事業年度の変更に関する定款変更議案が決議されたことに伴い、第50期事業年度より決算期を9月20日から6月30日に変更しております。決算期変更の経過期間となる第50期事業年度につきましては、2021年9月21日から2022年6月30日までの9か月10日間となっております。

2【沿革】

年月	事項
1972年11月	繊維土木資材製造・販売を目的として前田工織株式会社（資本金200万円）を福井県福井市に設立
1972年11月	土木用途商品「エンドレン」の製造・販売開始
1974年6月	本社・工場を新築
1981年2月	東京都中央区に東京支社開設
1983年6月	剛毛製造開始、これにより土木資材部門の一貫生産体制が完成
1985年3月	繊維加工（カット）を目的とした子会社、テープテック株式会社（資本金2,500万円）を福井県福井市に設立
1987年4月	宮城県仙台市に仙台営業所開設
1988年11月	福岡市博多区に福岡営業所開設
1989年5月	大阪市中央区に大阪支店開設
1991年3月	福井県坂井郡（現坂井市）春江町に福井営業所を開設
1992年7月	接着アンカー製造・販売部門開設
1993年2月	名古屋市名東区に名古屋営業所開設
1994年9月	札幌市北区に札幌営業所開設
1994年9月	本社を福井県坂井郡（現坂井市）春江町に移転
1995年6月	広島市南区に広島営業所開設
1997年1月	仙台営業所、福岡営業所を各々支店に昇格
1998年11月	炭素繊維部門への進出を目的として子会社、フォルカエンジ株式会社（後に株式会社エムシー研究所）（資本金3,000万円）を福井県坂井郡（現坂井市）春江町に設立
1999年3月	新潟県新潟市に新潟営業所開設
1999年11月	フォルカエンジ株式会社を株式会社エムシー研究所に商号変更して、クリーンルーム用繊維製品の洗浄事業を開始
2000年9月	製品の品質管理向上と標準化を目的としてISO9000シリーズを認証取得
2000年11月	愛媛県松山市に四国営業所開設
2001年10月	本社第3工場新築。ラミネータ設備導入
2002年3月	子会社2社（テープテック株式会社、株式会社エムシー研究所）と株式会社ガイアン、株式会社混混、輪設計株式会社を経営効率化の目的で吸収合併。合併により、鯖江工場（福井県鯖江市）受け入れ
2002年6月	石川県金沢市に金沢営業所開設
2002年8月	太田工業株式会社を買収し、汚濁水、流出油等の拡散防止材料の製造・販売開始
2003年5月	福井県坂井郡（現坂井市）丸岡町に丸岡工場開設
2003年9月	東京支社を東京本社に改組し、福井本社との2本社制を導入
2003年9月	名古屋営業所を支店に昇格
2004年1月	ゼオン環境資材株式会社からプラスチック擬木、道路資材、土木資材事業を譲り受ける
2004年5月	沖縄県那覇市に沖縄営業所開設
2005年2月	日本不織布株式会社（大阪市西区）より不織布事業を譲り受け、福井県坂井郡（現坂井市）に新たに日本不織布株式会社設立
2005年9月	広島営業所を広島支店に昇格
2005年12月	福井営業所に金沢営業所を統合し、北陸支店として昇格
2005年12月	環境負荷低減を目的としてISO14001の認証取得
2007年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2007年9月	札幌営業所を札幌支店に昇格
2008年9月	子会社2社（太田工業株式会社及び日本不織布株式会社）を経営資源の集中と経営の効率化の目的で吸収合併
2009年10月	多機能特殊ポリマーセメントモルタル等の開発・製造・販売を行っているマグネ株式会社（福岡県太宰府市）の全株式を取得し、子会社化

年月	事項
2009年10月	植生製品、間伐材製品、水際製品の製造・販売を行っている株式会社サングリーン（北海道空知郡）の全株式を取得し、子会社化
2010年3月	子会社の株式会社サングリーンを経営資源の集中と経営の効率化の目的で吸収合併
2010年9月	子会社のマグネ株式会社を経営資源の集中と経営の効率化の目的で吸収合併
2011年4月	獣害対策製品、電気柵、放牧施設等の製造・販売を行っている北原電牧株式会社（札幌市東区）の全株式を取得し、子会社化
2011年12月	ベトナムに現地法人、MAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD.を設立
2012年4月	高性能ワイピングクロス等の製造・販売・受託加工を行っているテクノス株式会社（福井県南条郡）の全株式を取得し、子会社化
2012年10月	東京証券取引所市場第一部に指定
2012年10月	新潟営業所を新潟支店に昇格
2012年10月	北陸支店を福井営業部に名称変更
2013年9月	静岡県磐田市に静岡工場開設
2013年9月	四国営業所を四国支店に昇格
2013年11月	自動車用軽合金鍛造ホイール等の製造・販売を行っている更生会社ワシ興産株式会社（東京都港区）及び更生会社ワシマイヤー株式会社（福井県福井市）の全株式を取得し、子会社化
2013年12月	ワシマイヤー株式会社がワシ興産株式会社及び日本BBS株式会社を経営資源の集中と経営効率化の目的で吸収合併し、BBSジャパン株式会社に商号変更
2014年4月	岡山市北区に岡山事務所開設
2014年7月	富山事務所を富山営業所に昇格
2014年7月	BBSジャパン株式会社のドイツ子会社3社が、BBS Motorsport GmbHを存続会社、消滅会社をWashi Holdings GmbH及びBBS-Washi Wheels GmbHとして吸収合併
2014年9月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島事務所開設
2014年10月	衣料や各種産業資材用の燃系製造（ポリエステル原系の仮燃加工、丸編ニット）を行っている株式会社ダイイチ（石川県河北郡）の全株式を取得し、子会社化
2015年6月	福井県坂井市に未来テクノ株式会社を設立
2015年7月	未来テクノ株式会社が、再生債務者株式会社オガワテクノから防衛省の天幕・個人装備品、海洋土木品、厚手の帆布生地製品事業を譲り受ける
2016年6月	園芸用ハウス、農業資材及び栽培システムの設計・施工・販売を行っている株式会社グリーンシステムを子会社化
2016年9月	北原電牧株式会社が株式会社グリーンシステムを経営資源の集中と経営効率化の目的で吸収合併し、未来のアグリ株式会社に商号変更
2016年9月	テクノス株式会社が株式会社ダイイチを経営資源の集中と経営効率化の目的で吸収合併し、未来コーセン株式会社に商号変更
2017年10月	福井県坂井市に前田工織キャピタル合同会社を設立
2018年10月	フィッシュミール及び魚油の製造・販売を行っている株式会社釧路ハイミール（北海道釧路市）の全株式を取得し、子会社化
2019年6月	福井県坂井市にMDKメディカル株式会社を設立
2019年9月	沖縄県那覇市に沖縄コーセン株式会社を設立し、沖縄営業所を統合
2021年2月	電気柵の製造・販売、酪農用製品の販売を行っているエスケー電気工業株式会社（北海道苫小牧市）の全株式を取得し、子会社化
2021年9月	外壁用の防水材、保護・仕上げ材の製造・販売を行っている株式会社セブンケミカル（東京都新宿区）の全株式を取得し、子会社化
2021年9月	未来のアグリ株式会社がエスケー電気工業株式会社を経営資源の集中と経営効率化の目的で吸収合併
2022年3月	MDKメディカル株式会社の全株式をM.A. Med Alliance SAに譲渡
2022年4月	東京証券取引所プライム市場に移行

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、2023年6月30日現在、当社（前田工織株式会社）及び連結子会社9社により構成されております。当社グループの主な事業は、ソーシャルインフラ事業（主に土木資材、建築資材、農業資材、不織布の製造・販売）及びインダストリーインフラ事業（主に各種繊維を原料とした産業資材の製造・加工・販売及び自動車用軽合金鍛造ホイールの製造・販売）であります。

なお、以下の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

<ソーシャルインフラ事業>

当社は、1972年の設立以来、繊維とプラスチックを素材とした環境資材（ジオシンセティックス）を取り扱う事業に取り組んでおります。ジオシンセティックスとは、“土木工事などに使用される高分子材料の製品”の総称で、geoという言葉とsyntheticsという言葉が合成されてできた用語であります。当社は、日本におけるジオシンセティックス技術のパイオニア企業として、繊維を核とした様々な技術を横断的に駆使した、付加価値の高い製品群を提供しております。主要な製品は、盛土補強材、土木シート、河川護岸材、斜面防災製品、接着アンカー、水質汚濁防止膜、プラスチック擬木、排水材、ポリマーセメントモルタル、植生製品、間伐材製品等であります。また、「防災・安心・安全」をキーワードに、主に繊維と樹脂を素材とした土木資材及びコンクリート構造物の補修・補強材料を利用した工法を提供しております。

また、当社では、目的・用途に応じて多様な加工や機能付加ができる不織布の製造・販売を行っております。原反メーカーとして、自動車資材や土木・建設資材等に利用される製品を二次加工メーカーや最終製品メーカーに供給するほか、医療・衛生資材メーカーとして、自社製マスクを一般消費者向けに提供しております。なお、これらの製品を構成する材料の一部は、インダストリーインフラ事業で生産している材料を使用しております。

また、連結子会社においては、未来のアグリ株式会社が発害対策製品及び農業資材の製造・販売、園芸用ハウス及び栽培システムの設計・施工・販売、酪農用製品の販売を行っております。

その他、未来テクノ株式会社が天幕、帆布生地製品及び海洋土木品等の製造・販売を行っているほか、沖縄コーセン株式会社が土木資材の製造・販売・レンタル、株式会社セブンケミカルが外壁用の防水材、保護・仕上げ材の製造・販売、株式会社釧路ハイミールがフィッシュミール及び魚油の製造・販売を行っております。

海外拠点においては、MAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD.が合成木材等の製造を行っております。

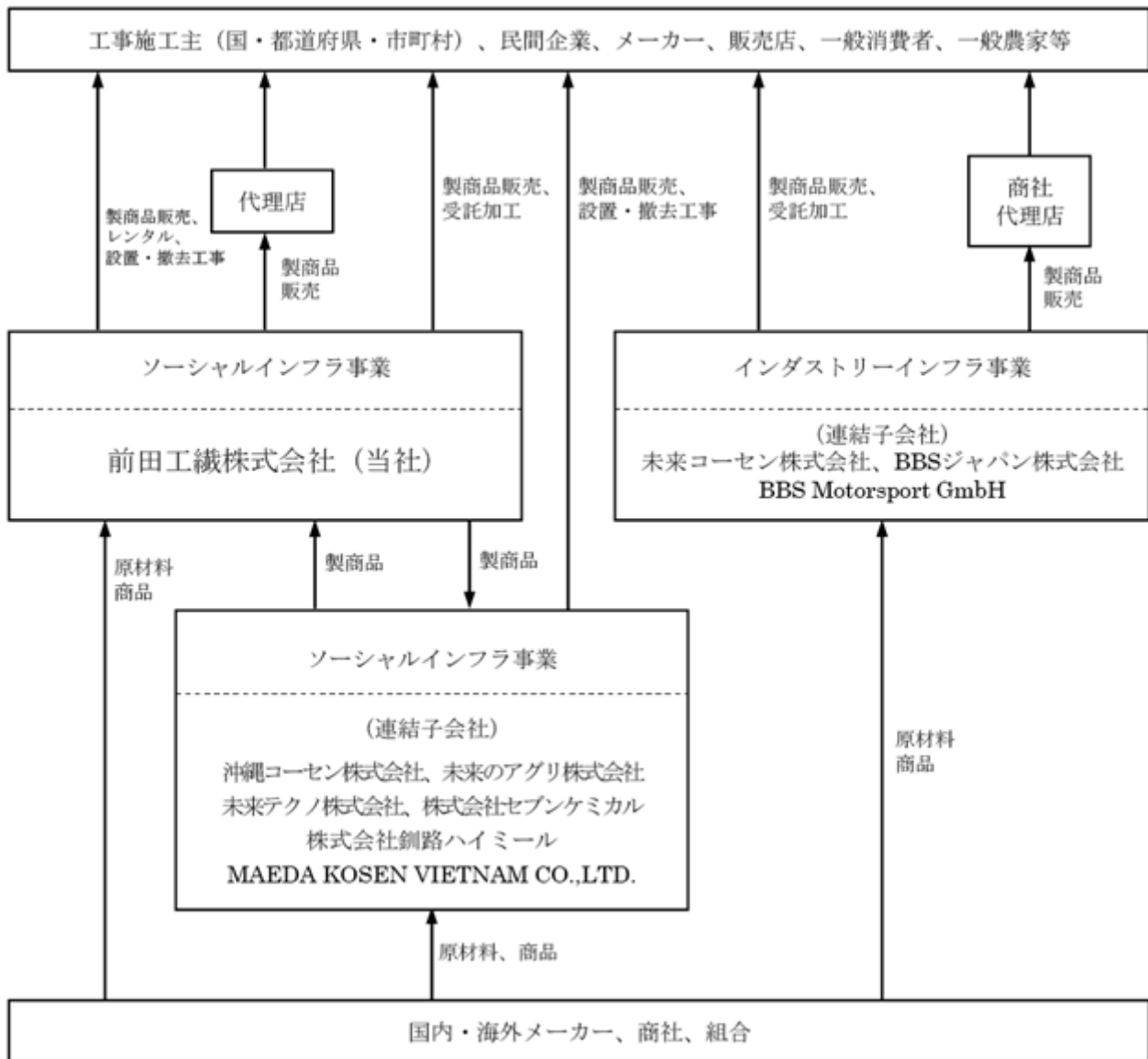
<インダストリーインフラ事業>

連結子会社である未来コーセン株式会社は、繊維産業で培った知識・ノウハウを活かした超純水洗浄技術やカット技術、撚糸加工技術を使ったサービス及び製品の提供を行っております。主要な製品は、クリーンルーム内で使用されるフラットディスプレイパネル・精密機器用ワイピングクロスのほか、ネームリボン、各種工業繊維等の細巾織編物二次製品、衣料・各種産業資材用の丸編製品であります。

フラットディスプレイパネル・精密機器用ワイピングクロスでは、特殊なカット技術や専用のクリーン洗濯機と超純水及び超音波を利用した洗浄技術を提供しております。また、細巾織編物二次製品では、当社グループの独自のカット技術と加工技術を提供しております。

また、連結子会社であるBBSジャパン株式会社は、ホイールメーカーとして高級鍛造ホイールの製造に特化し、自動車メーカー向けOEM供給とアフター市場向けの販売を行っております。BBSジャパン株式会社が設計・製造・販売を行うほか、同社の連結子会社であるBBS Motorsport GmbHにて設計・製造・販売を行っております。

事業系統図（2023年6月30日現在）は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 未来のアプリ株式会社	福井県坂井市	60百万円	ソーシャル インフラ事業	100	役員の兼任あり 製商品の一部を 仕入・販売
未来テクノ株式会社	福井県坂井市	30百万円	ソーシャル インフラ事業	100	役員の兼任あり 製商品の一部を 仕入・販売
沖縄コーセン株式会社	沖縄県那覇市	30百万円	ソーシャル インフラ事業	100	役員の兼任あり 製商品の一部を 仕入・販売
株式会社 セブンケミカル	東京都港区	50百万円	ソーシャル インフラ事業	100	役員の兼任あり 製商品の一部を 仕入・販売
株式会社 釧路ハイミール	北海道釧路市	43百万円	ソーシャル インフラ事業	100	役員の兼任あり
MAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD. (注)2	ベトナム社会主義 共和国	500万USドル	ソーシャル インフラ事業	100	製商品の一部を 仕入・販売
未来コーセン株式会社	福井県坂井市	30百万円	インダストリー インフラ事業	100	役員の兼任あり 製商品の一部を 仕入・販売
BBSジャパン 株式会社 (注)2・3	富山県高岡市	100百万円	インダストリー インフラ事業	100	役員の兼任あり
BBS Motorsport GmbH (注)4	ドイツ連邦共和国	30万ユーロ	インダストリー インフラ事業	100 (100)	-

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. BBSジャパン株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	14,592百万円
	(2) 経常利益	1,962百万円
	(3) 当期純利益	1,337百万円
	(4) 純資産額	12,656百万円
	(5) 総資産額	23,805百万円

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 住所は、登記上の本店所在地によっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ソーシャルインフラ事業	720 (121)
インダストリーインフラ事業	460 (190)
全社(共通)	64 (12)
合計	1,244 (323)

- (注) 1. 従業員数は、正社員・準社員(グループ外から当社グループへの出向者を含み、当社グループからグループ外への出向者を除く。)の総数であり、使用人兼務取締役を除いております。臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員、嘱託、人材会社からの派遣社員等を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2023年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
412 (106)	39.5	12.6	5,857,745

セグメントの名称	従業員数(人)
ソーシャルインフラ事業	348 (94)
インダストリーインフラ事業	- (-)
全社(共通)	64 (12)
合計	412 (106)

- (注) 1. 従業員数は、正社員・準社員(社外から当社への出向者を含み、当社から社外への出向者を除く。)の総数であり、使用人兼務取締役を除いております。臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員、嘱託、人材会社からの派遣社員等を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、2023年6月30日現在で在籍している(注)1.項の従業員数の総数で賞与及び基準外賃金を含んで算出しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度						
管理職に占める 女性労働者の 割合(%)	男性労働者の育児休業取得率(%)			労働者の男女の賃金の差異(%)		
	全労働者	うち 正規雇用 労働者	うち パート・ 有期労働者	全労働者	うち 正規雇用 労働者	うち パート・ 有期労働者
2.7	20.0	20.0	-	59.4	59.5	49.5

(注) 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

主要な連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める 女性労働者の 割合(%) (注)1	男性労働者の 育児休業取得率 (%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)3		
			全労働者	うち 正規雇用 労働者	うち パート・ 有期労働者
BBSジャパン 株式会社	-	-	79.0	79.8	82.9

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定による公表をしていないため、記載を省略しております。

2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律76号)の規定による公表をしていないため、記載を省略しております。

3. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営方針

当社グループは、「人と人との良いつながり」を基本理念・目標としており、経営理念として、「私たちは 独自の知恵と技術で 持続可能な地球 そして 安心・安全で豊かな社会を創るために 貢献してまいります」を掲げ事業運営をしております。

この経営理念に基づき、「ソーシャルインフラ事業」では、独自の技術力と開発力により、災害が起きてもその被害を最小限にすることで、「誰もが安心して暮らせる環境」「誰にとっても安全な環境」そして「全ての生物にとって豊かな自然環境」の創造に貢献してまいります。また、不織布関連においては、豊富な経験と確かな技術力、多彩な製品ラインナップでお客様のご要望にお応えするとともに、「社会の皆様が安心して利用できる素材」「社会の皆様の生活に安全・快適な資材」の提供を積極的に進めてまいります。

「インダストリーインフラ事業」では、産業資材分野において、これまで培ってきたカット技術と超純水洗浄技術を活かし、高品質・高付加価値な製品を提供いたします。また、アルミ鍛造ホイール分野においては、世界最高レベルの鍛造技術により、妥協なき品質を求めるとともに、より究極的な性能と美しさをもつホイールとして、多くの「人」に支えられるBBS鍛造ホイールを目指してまいります。これらの事業を通じて、社会の皆様の「豊かな暮らし」の実現に貢献してまいります。

企業メッセージ

当社グループは、成長戦略の柱であるM&Aや海外事業、人材育成を積極的に推進するため、新たな企業メッセージを掲げております。当社グループは、この企業メッセージを基に、社員一丸となって「全員を戦力化」することで、企業価値の最大化を目指してまいります。

前田工織は

混ぜる会社です

人と技術を混ぜる会社です

混ぜると 化学反応が 起きるのです

イノベーションは化学反応の果実

世界一のイノベーターを目指し

社会のあるべき姿 人間のあるべき姿を

追い求めていきます。

(2) 経営戦略等

当社グループは、M&A、海外事業の展開、人材育成の3つの柱を経営戦略として掲げております。

まず、M&Aについては、国内外で独自の技術・ノウハウを有する企業を対象に積極展開してまいります。当社グループはこれまで「繊維」・「土木」という異なる技術領域を融合し、創業当時のDNAである「独自の知恵と技術」を駆使し、多種多様な高付加価値製品を生み出してきました。今後も、既存製品の更なる改善・改良だけでなく、事業領域の異なる多様な製商品を組み合わせることで、モノづくりの本質である「イノベーション」を追求し、新しい市場を創出していきます。

次に、海外事業については、子会社のMAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.において工場増設など生産体制を強化することにより、ASEAN地域を中心に事業拡大を目指します。また、外国籍企業との業務提携を積極的に推進することで、海外販売網の拡大を図ってまいります。

最後に、人材育成については、当社グループでは、組織の活性化を図り、全員を戦力化させるため、人事評価制度を進化させ、従来の年功序列から成果主義への転換を進めているほか、人材育成の場として「土木の寺子屋」を開催しております。また、人材開発面においては、M&Aの実践による事業領域の拡大や海外事業の進展に対応するため、グローバルな人材の発掘を行うことで、組織のパフォーマンスを向上させてまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、主に、営業利益、営業利益率、EBITDA及びROE（自己資本利益率）を用いております。

(4) 経営環境

当社グループは、主にソーシャルインフラ事業及びインダストリーインフラ事業に分類されます。このうち主たる事業であるソーシャルインフラ事業につきましては、公共事業における土木資材の製造販売の比率が高いことから、その業績は公共事業の予算規模や執行時期に左右される場合があります。また、インダストリーインフラ事業では、加工系やワイピングクロスが、家電、精密機械及び自動車の民需向けで使用されるため、一層のコスト削減が求められ、海外廉価品との競争が激しくなっております。自動車用軽合金鍛造ホイールにおいては、自動車の販売及びアフターマーケット市場からの需要に大きく影響を受けます。従いまして、ソーシャルインフラ事業におきましては、公共事業のさらなる縮小があった場合、インダストリーインフラ事業におきましては、原材料価格の高騰による販売価格転嫁ができない場合または市場や顧客からの支持を獲得できる新製品を提供できなかった場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、厳しい企業間競争が続くなかであっても、国内外の需要環境の変化に対応できる開発・生産・販売体制の構築を目指しております。また、当社グループでは、M&Aと海外事業の展開、人材育成を成長戦略の最重要施策として掲げております。

これらを実現させるために、次に掲げる項目が重要であると考えております。

研究開発体制の強化

当社グループが提供する製品・サービスに対するユーザーの要求に終わりではなく、ユーザーのニーズを的確に先取りし、製品・サービスに反映させていくことが最優先と考えます。このため、販売部門と研究開発部門の連携を密にして、コストパフォーマンスに優れた独自の製品・サービスをよりスピーディーに実現することを目指します。

なお、当社グループのソーシャルインフラ事業においては、昨今の国土交通省の重点政策であります『安全・安心の確保』と方向性をそえ、防災・減災対策や社会資本の老朽化対策という観点での研究開発をさらに進めてまいります。

品質の向上

当社グループの製品が使用現場で安定した性能を維持するためには、使用原材料及び製造工程の品質管理が重要であると考えます。このため、当社グループ各社の品質保証部門を強化し、設計・開発段階における品質向上や、耐久性試験等による品質確認を徹底することで、製品クレームの低減と顧客サービスの向上に努めております。

購買部門の強化

当社グループでは、各種原材料の仕入価格の変動が収益に大きな影響を与え、また国内外を問わず自然災害によるサプライチェーンの寸断が生産活動に影響を与えると認識しております。このため、購買部門を強化し、高い品質を維持しながら、最適な原材料の調達ルートをグローバルに開拓することにより、その影響が最小限に止まるよう最善を尽くしてまいります。また、製品改良時などには新しい原材料の調査・調達にも力を発揮するよう、購買部門の機動力を高めてまいります。

M&Aの活用

当社グループでは、過去14件のM&Aを実施しており、今後も効果的にM&Aを実施する方針であります。M&Aを行うに当たり、投資効果はもちろん、対象企業の取扱製品の将来性や当社グループとの相乗効果を十分に検討したうえで、事業領域の拡大と業績の向上につながるM&Aを進めてまいります。

人材育成

当社グループでは、M&Aの実践による事業領域の拡大に対応するため、人材の確保及び育成が重要な経営課題であります。そのため、今後も即戦力を求めた少数精鋭の中途採用と、中長期的な視点で人的基盤を整備するための新規採用を継続的に行ってまいります。また、社内外の研修体系を整備し、継続的に人材育成を行うとともに、従来の年功序列から成果主義への転換を図ることで、社員全員の戦力化を目指します。

グローバル化の進展

当社グループでは、海外における製造・販売の多様化・効率化と販路の拡大を目的として、2011年12月にベトナムに海外子会社MAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD.を設立いたしました。また、2013年11月1日付でドイツに海外子会社BBS Motorsport GmbHを持つBBSジャパン株式会社を子会社化いたしました。また、2016年1月に世界65ヶ国でジオシンセティックス製品（土木工事等に使用される高分子の繊維製品等の総称）の販売を行う台湾のGOLD-JOINT INDUSTRY CO., LTD.と業務提携し、さらに2020年5月に世界60ヶ国以上でジオシンセティックス製品の販売を行うHUESKER Synthetic GmbH（本社：ドイツ連邦共和国）及び同社の関連会社のHUESKER Asia Pacific Pte Ltd.（本社：シンガポール）との間においてアジア地域にて販売提携し、新たな市場開拓を推進しております。今後も、拡大が見込める海外市場を取り込むことで、当社グループの業績拡大を進めてまいります。

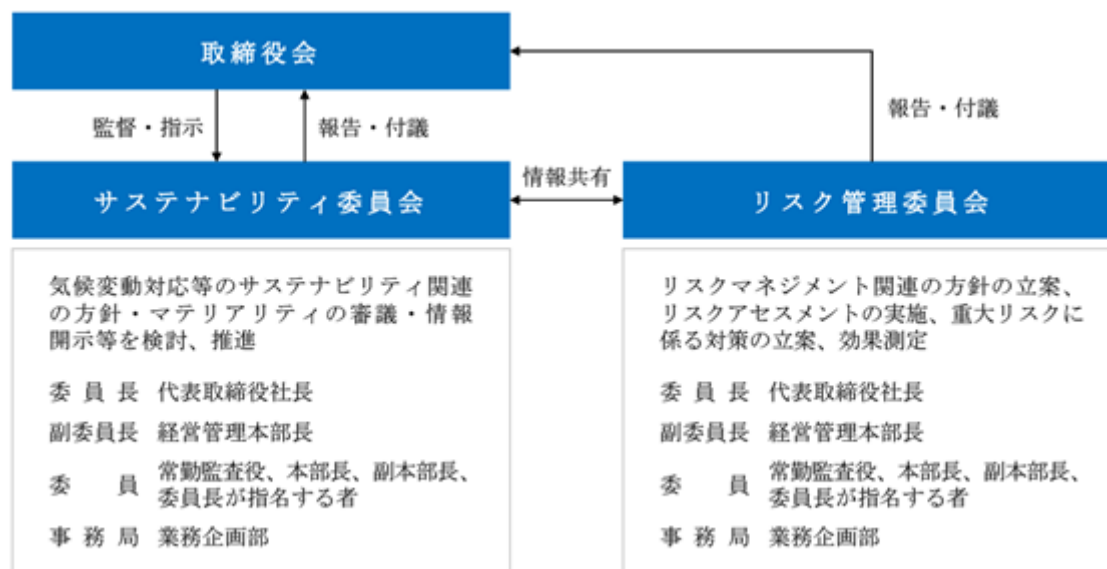
2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社は、持続可能な社会の実現に向けて、サステナビリティに関する基本方針の立案、サステナビリティ課題の認識、取組目標の立案、進捗確認・評価を行うサステナビリティ委員会（委員長：代表取締役社長）を取締役会の下に設置しています。サステナビリティ委員会では、気候変動への対応を含む事業戦略やリスクと機会に関する取り組みの状況について審議し、その結果を取締役会に報告し、取締役会による監督を受ける体制となっています。当社の気候変動対応に関する最高責任者は、代表取締役社長であり、気候関連リスクと機会への対応やTCFD提言に沿った開示対応等を推進しています。また、当社のリスク全般を管理するリスク管理委員会を代表取締役社長が主管し、サステナビリティ委員会とリスク管理委員会が相互に情報共有を行うことで、リスク管理においても気候関連リスクの観点を反映しています。



(2) 戦略

気候変動

時間軸は短期を現在～3年以内、中期を2030年まで、長期を2050年（2050年カーボンニュートラル）頃までと設定しています。

リスク評価は、TCFD提言のフレームワークに基づき、当社にとっての移行リスク及び物理的リスクを特定しています。当該方法で特定したリスクと機会を一般的に認識されている気候関連リスクや当社の財務情報及び他社事例等を参考に「発生可能性」と「影響の大きさ」の2軸で位置付けることで、重要度を低・中・高で定性評価しました。重要度「高」と判断した項目については、気候関連リスクのうち、重大な財務上または戦略上の影響があるものと判断し、優先的な対応が必要であると認識しています。

今後は、リスク・機会の定量的な把握を進めていきます。

シナリオ分析結果（リスク側面）

大分類	中分類	小分類	想定されるリスク	時間軸	重要度	対応策
移行リスク	政策/法規制	炭素税・排出権取引	炭素価格・排出権取引によるエネルギー、物流コストの増加	中期～長期	高	<ul style="list-style-type: none"> 再エネ利用促進等によるCO₂排出削減
	技術	既存製品・サービスの低炭素オプションへの置換	低炭素製品・技術の開発遅延による機会の喪失	中期	高	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素製品の開発 低炭素設備への投資
	市場	消費者行動の変化	低炭素製品・技術への需要の変化	中期	高	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素製品の開発
	評判	ステークホルダーの不安増大、またはマイナスのフィードバック	不十分な情報開示による投資回避	中期	中	<ul style="list-style-type: none"> 内部統制の構築やマニュアルの整理 人材育成
物理的リスク	急性	サイクロン、洪水などの異常気象の増加	災害による自社設備の損害、サプライチェーン分断、災害による工事遅延	短期	中	<ul style="list-style-type: none"> BCP対応 サプライチェーンの見直し
	慢性	平均気温の上昇	気温上昇による労働環境の悪化や生産性の低下	中期	中	<ul style="list-style-type: none"> 作業環境の見直し、改善 IOTやDXを利用した労働環境の改善

シナリオ分析結果（機会側面）

大分類	中分類	小分類	内容	時間軸	重要度
機会	資源の効率	再生利用（リサイクル）の利用	<ul style="list-style-type: none"> プラ材料等のリサイクルによる原料調達、廃棄コストの削減 	中期	高
	製品及びサービス	低炭素商品・サービスの開発・拡大	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素ニーズに適応した商品の売上拡大 	中期	高
	製品及びサービス	消費者の好みの変化	<ul style="list-style-type: none"> 防災・減災、災害対応の需要増加 低燃費車両の需要増加（BBSホイール） 	中期	高
	市場	新たな市場へのアクセス	<ul style="list-style-type: none"> 政府のインフラ輸出施策を利用した海外進出（ASEAN） M&Aを通じた新規市場への進出 	中期	高
	市場	再生可能エネルギーの利用拡大	<ul style="list-style-type: none"> 洋上風力、太陽光の増加に伴う資材需要の拡大 	長期	高
	レジリエンス（回復力）	再生可能エネルギープログラムへの参加、省エネ対策の採用 資源の代替/多様化	<ul style="list-style-type: none"> インフラ強靱化ニーズの増加 	長期	高

人的資本・多様性

専門的知見や能力など、様々な経験を持つ多様な人材を積極的に採用し、それぞれの特性や能力を最大限活かせる労働環境の整備や外部研修等による教育などに取り組んでおります。また、多能工化を推進し、当社グループ社員全員を戦力化することで、組織力の最大化を目指しております。

(3) リスク管理

気候関連問題については、サステナビリティ委員会で、TCFD提言のリスク項目を参考にリスクを洗い出し、当社の事業活動、顧客、サプライヤー等への影響を参考に「発生可能性」と「影響の大きさ」の2軸からリスク重要度を検討しています。重要度が高いと判断したリスク及び機会については、サステナビリティ委員会で対応策を協議・決定し、取締役会に報告しています。

また、サステナビリティ委員会で検討した内容は、全社的な経営リスクに対応するために組成されたリスク管理委員会に共有しています。

リスク管理委員会では、リスクマネジメントの構築、維持、改善推進を行うとともに、リスク発生時には対策本部を必要に応じて設置し、迅速な対応を図っています。また、個別のリスク分類やリスクに対する対応等については、每期「リスクアセスメント」を実施し、定期的なリスクの洗い直しや、重大な損失や危険の発生を未然に防止するための指導等を推進しています。

(4) 指標及び目標

気候変動

当社グループ（国内）のScope 1 & 2 における2022年度のCO₂ 排出量は、35,639t-CO₂ でした。

当社は2030年度のCO₂ 排出量削減目標を設定し、事業活動におけるCO₂ 排出削減の取り組みを推進します。今後も、より早期に目標を達成するため短中期のCO₂ 削減目標の見直しを行います。

現在のCO₂ 排出量は、国内の電気及び燃料使用に伴う排出のみを対象に算定しています。算定範囲は、順次拡大していきます。また、海外グループ会社の算定は未実施のため、早期に展開を図りたいと考えています。

人的資本・多様性

当社グループでは、人材の育成や多様性確保、社内環境整備に関する方針について、定量的な指標及びその目標値を設定しておりません。測定可能な指標及び目標値を適切に設定することは、重要な経営課題であると認識し、早期に対応できるよう取り組んでまいります。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

売上高の公共事業比率が高いことについて

当社グループは、売上高の約60%をソーシャルインフラ事業が占めており、その製品の需要先は公共事業を施工するゼネコン等となっております。これら公共事業は減少傾向にあり、新規物件のコスト縮減策の推進から同業者間の競争はますます激しくなっております。このような事業環境のなか、公共事業の更なる縮小、取引先の業績悪化などがあった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し、当社グループでは、製品ラインナップの充実及び組織力を駆使した複合提案により、防災・減災及び老朽化対策ニーズへの迅速かつ的確な対応を行うほか、民間需要に対する営業力も高めてまいります。

原材料について

当社グループの主力製品である土木資材は、合成樹脂、合成繊維を主な原材料としております。その原材料の主成分である原油価格の上昇により、原材料価格が高騰し、その上昇分を販売価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し、当社グループでは、販売価格への転嫁や製造コストの低減を速やかに実現できるよう努めているほか、海外を含めた産地や仕入先の分散による複数社購買を推進しております。

知的財産等について

当社グループは、新製品・工法等について特許権等の知的財産の登録を行い、権利保護に努めておりますが、国内外において当社グループの権利が侵害される可能性があります。

また、当社グループは、第三者の知的財産を侵害しないように注意を払っておりますが、当社グループが認識していない範囲で第三者の知的財産を侵害する可能性があります。当社グループが仮に侵害し、第三者と知的財産権をめぐる損害賠償、対価の支払い等を請求された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し、当社グループでは、知的財産権の取得を積極的に推進するほか、新製品開発における侵害調査、当社グループ社員に対する知的財産権に関する教育を実施し、侵害防止に努めております。

訴訟・クレーム問題

当社グループが製造する土木資材、農業資材、産業資材、自動車用鍛造ホイール等の製品欠陥が原因で生命、身体又は財産に損害を及ぼした場合は、訴訟・紛争等の対象となる恐れがあります。現在において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておらず、このような事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一製品に瑕疵があり、具体的な損害が顕在化した場合、当社グループの信用力低下に繋がる恐れがあり、また補償の負担割合等によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し、当社グループでは、設計・開発段階における品質向上や、耐久性試験等による品質確認を徹底しております。また、製品の使用可能領域や安全な施工方法について取引先と十分な事前打合せを行うことで、双方の認識の相違による事故の発生防止に努めております。

自然災害について

当社グループの主要な製品の製造拠点は、北陸圏内に集中しております。そのため、局地的な水害、冬季間の雪害、地震等により物流が滞り、原材料の入荷の遅延による生産不能又は生産能力の低下が発生した場合には、製品供給が滞る可能性があります。また、北陸圏内に限らず当社グループの製造拠点、仕入先等において、自然災害により物流の滞りや操業停止等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し、当社グループでは、調達による操業停止リスクへの対応として、複数社購買を推進しております。また、生産拠点の複数化や、主要拠点における重要商材の在庫の確保により、生産・出荷に関するリスクにも対応を進めております。

人材の確保について

当社グループの成長は、研究開発部門の優秀な技術者や製造部門の高度な熟練技能者によって支えられており、当社グループが今後も高い競争力を維持していく上でこれらの人材の確保はますます重要となっております。また、技術面のみならず、当社グループの成長過程においては、経営管理面の優秀な人材確保も一層重要になっております。一方、こうした人材への需要は大きく、企業間における人材の獲得競争は激しいものとなっております。これらの有能な人材の確保及び雇用の維持が困難な場合には、当社グループの成長に影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し、当社グループでは、地域や学校等との連携を強め、交流・情報交換に努めるほか、通年採用の実施により、新卒者に限らず、第2新卒、キャリア採用を含めた幅広い人材との接触機会を増やすことで、優秀な人材の獲得を目指します。また、人材育成においても、研修専任者がきめ細かな育成計画を設定し、より実効性のある育成計画を作成・実施してまいります。

為替相場の変動について

当社グループは、国内を中心に事業活動を展開しておりますが、原材料・商品の一部を輸入品により調達しております。大幅な為替相場の変動が起こった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループでは一部でデリバティブ取引を行い、当該リスクの軽減に努めておりますが、一方で本来得られた利益を逸失する可能性があります。

これらに対し、当社グループでは、グループ全体としての通貨別資金ポジションを現在及び将来計画まで含め可視化するとともに、為替予約の利用などを通じて大幅な偏りを回避いたします。

自動車用軽合金鍛造ホイールの販売について

当社グループにおいて、連結子会社であるBBSジャパン株式会社の営業収入は、同社が製造販売する自動車用鍛造ホイールを装着した自動車の販売及びアフターマーケット市場からの需要に大きく影響を受け、これらを販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。したがって、主要市場における景気後退及びそれに伴う需要縮小のほか、自動車部品・原材料のサプライチェーンが停滞した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、他社との競争環境の中で、技術面やデザイン面において、高度化する自動車メーカーやコアユーザーのニーズに的確に対応していかなくてはなりません。同社が市場や顧客からの支持を獲得できる新製品を提供できなければ需要が縮小し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し、同社では、将来の受注見込みの見える化を行いながら増産体制を整えるとともに、販売先、適用車種の偏りによる業績への影響を和らげるため、受注先の分散化を図っております。また、新しいモノづくりとして、軽量化・高剛性化・高強度化を追求しつつ、デザイン性のさらなる向上や製造コスト削減にも取り組んでおります。

企業買収等について

当社グループは、企業買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。これらの投資に当たり、当社グループは、当該企業の財務内容や契約内容などについてデューデリジェンスを行い、事前にリスク回避するように努めておりますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はありません。事業環境の急激な変化など、不測の事態が生じる場合、当社グループの事業展開、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し、当社グループでは、M&Aに関する社内ガイドラインをより具体的な内容に改善し、過大投資や低収益事業の買収の回避に努めてまいります。なお、投資の判断にあたっては、外部専門家と連携し、多方面からの分析を実施しております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、2021年12月16日開催の第49期定時株主総会において、事業年度の変更に関する定款変更議案が決議されたことに伴い、第50期連結会計年度より決算期を9月20日から6月30日に変更しております。これにより、当連結会計年度（2022年7月1日から2023年6月30日まで）と比較対象となる前連結会計年度（2021年9月21日から2022年6月30日まで）の期間が異なるため、経営成績等に関しましては、前期との比較については記載していません。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関わる制限緩和を背景に、経済社会活動が正常化に向かい、緩やかな景気回復が続きました。一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源・原材料・エネルギー価格の高騰、世界的な金融引き締めに伴う急激な為替変動や物価高騰等を背景に、世界経済の景気後退リスクが高まっており、国内景気は不安定な状態が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは、2018年の創業100周年を機に、企業メッセージ「前田工織は混ぜる会社です」を掲げております。このメッセージには、当社グループが持続的成長を遂げるための強い思いを込めており、グループの持つあらゆる経営資源を「混ぜる」ことで、成長戦略である「M & A」、「海外事業」、「人材育成」を積極的に推進するための原動力になると考えております。

M & A戦略においては、当社グループがこれまで培ってきた繊維・樹脂の加工技術に捉われず、異分野がもつ様々な技術やノウハウを「混ぜる」ことで、新製品や新技術を創出してまいります。

海外事業においては、海外拠点の生産能力を拡充するとともに、外国籍企業との業務提携等を通じて国内外の技術や販売ネットワークを活用することで、当社グループ製品の市場拡大を目指してまいります。

人材育成においては、当社グループ社員全員を戦力化するほか、多様な人材を採用・育成し、それらの能力・経験から生まれる人的資源を「混ぜる」ことで、イノベティブな組織風土を築いてまいります。また、当社グループでは、「従業員の健康が会社の未来を決める」との考え方のもと、すべての従業員の健康に深く関わっていくことを決意し、「健康宣言」を行っております。今後も健康で働きがいのある職場づくりに向けた様々な施策に取り組んでまいります。

このように、当社グループは、モノづくりを通じて、「私たちは 独自の知恵と技術で 持続可能な地球 そして安心・安全で豊かな社会を創るために 貢献してまいります。」という経営理念を実践し、さらに世の中から必要とされる企業となるよう努力してまいります。

当連結会計年度の売上高は50,204百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は8,493百万円、経常利益は8,690百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5,258百万円となりました。

なお、財政状態につきましては、「(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容」に記載のとおりであります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(ソーシャルインフラ事業)

当社の公共工事事業においては、盛土補強材の販売が伸び悩んだものの、景観資材、河川護岸材、海洋土木品、斜面緑化製品の販売が堅調に推移しました。利益面においては、原材料価格の高騰に対応した販売価格への転嫁が徐々に進んだほか、製造原価の削減を進めた結果、好調に推移しました。不織布関連の製品は、スパンボンド(連続長繊維不織布)の産業資材・自動車資材向け販売が伸び悩んだほか、マスク等の医療・衛生資材の受注が落ち込んだ結果、売上・利益とも厳しい結果となりました。

獣害対策製品、園芸用ハウス、農業資材を取り扱う子会社の未来のアグリ株式会社においては、園芸用ハウスの受注が伸び悩んだものの、獣害畜産関係の受注が伸長したことにより、売上・利益とも好調に推移しました。また、天幕や帆布生地製品を取り扱う子会社の未来テクノ株式会社では、防衛省向け製品の受注が低迷したものの、一部大型案件の受注や海洋土木製品の販売拡大が奏功したことから、計画に対して順調に推移しました。海外子会社であるMAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.においては、原材料価格の高騰の影響があったものの、取扱製品の拡充により、売上・利益とも計画に対して順調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は30,152百万円、営業利益は6,438百万円となりました。

(インダストリーインフラ事業)

インダストリーインフラ事業では、精密機器製造用ワイピングクロス、衣料・各種産業資材用の丸編製品を製造・加工・販売する子会社の未来コーセン株式会社において、精密機器の一部生産調整によりワイピングクロスの売上が伸び悩んだほか、電力料や仕入れ価格の高騰によるコスト増加を受け、売上・利益とも計画を下回る結果となりました。

自動車用鍛造ホイールを製造・販売する子会社のBBSジャパン株式会社においては、上期まで国内自動車メーカーの減産による影響が続いたものの、下期にかけて減産による影響が緩和し、OEM供給が回復傾向にあるほか、同社のドイツ子会社BBS Motorsport GmbHによる業績の下支えや製造原価の削減効果もあったことから、売上・利益とも順調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は20,051百万円、営業利益は3,098百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,767百万円増加(前期比13.8%増)し、14,566百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、8,131百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7,648百万円、減価償却費3,188百万円等の収入と、売上債権の増加額2,286百万円、棚卸資産の増加額949百万円、法人税等の支払額893百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、4,375百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得4,231百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、2,308百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額1,395百万円、セール・アンド・リースバック1,132百万円等の収入と、自己株式の取得3,271百万円、配当金の支払額852百万円等の支出によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	前年同期比(%)
ソーシャルインフラ事業(百万円)	15,880	-
インダストリーインフラ事業(百万円)	15,033	-
合計(百万円)	30,914	-

(注) 決算期変更の経過期間となる2022年6月期は2021年9月21日から2022年6月30日までの9か月10日間となるため、前年同期比については記載しておりません。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	前年同期比(%)
ソーシャルインフラ事業(百万円)	4,833	-
インダストリーインフラ事業(百万円)	122	-
合計(百万円)	4,955	-

(注) 決算期変更の経過期間となる2022年6月期は2021年9月21日から2022年6月30日までの9か月10日間となるため、前年同期比については記載しておりません。

c. 受注実績

当社グループは、大部分の品目が見込生産であり、受注残高も僅少であることから記載を省略しております。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	前年同期比(%)
ソーシャルインフラ事業(百万円)	30,152	-
インダストリーインフラ事業(百万円)	20,051	-
合計(百万円)	50,204	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2021年9月21日 至 2022年6月30日)		当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
豊通オートモーティブ クリエーション株式会社	4,042	11.0	-	-

3. 当連結会計年度につきましては、総販売実績に対する割合が10%以上に該当する相手先がないため、記載を省略しております。

4. 決算期変更の経過期間となる2022年6月期は2021年9月21日から2022年6月30日までの9か月10日間となるため、前年同期比については記載しておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,061百万円増加し74,821百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて4,879百万円増加いたしました。これは主に、流動資産のその他が733百万円減少したものの、現金及び預金が1,767百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,703百万円、原材料及び貯蔵品が1,326百万円、電子記録債権が656百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,182百万円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産が697百万円減少したものの、有形固定資産が1,700百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,275百万円増加し31,391百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて16,476百万円増加いたしました。これは主に、1年内償還予定の新株予約権付社債が12,010百万円、未払法人税等が1,772百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて12,200百万円減少いたしました。これは主に、リース債務が720百万円増加したものの、新株予約権付社債が12,022百万円、長期借入金が924百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,785百万円増加し43,430百万円となりました。これは主に、自己株式の取得等により3,187百万円減少したものの、利益剰余金が4,406百万円増加したことによるものであります。

b. 経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、50,204百万円となりました。

当社グループの主事業であるソーシャルインフラ事業では、盛土補強材の販売が伸び悩んだものの、景観資材、河川護岸材、海洋土木品、斜面緑化製品の販売が堅調に推移した結果、売上高は30,152百万円となりました。

インダストリーインフラ事業では、未来コーセン株式会社において、精密機器の一部生産調整によりワイピングクロスの上売が伸び悩んだものの、BBSジャパン株式会社において、下期にかけて国内自動車メーカーの減産による影響が緩和し、OEM供給が回復傾向にあるほか、同社のドイツ子会社BBS Motorsport GmbHによる業績の下支えもあった結果、売上高は20,051百万円となりました。

(営業損益)

当連結会計年度の売上原価は32,128百万円、販売費及び一般管理費は9,581百万円となりました。

この結果、営業利益は8,493百万円となり、売上高営業利益率は16.9%となりました。

(経常損益)

当連結会計年度において営業外収益は540百万円、営業外費用は343百万円となりました。

この結果、経常利益は8,690百万円となり、売上高経常利益率は17.3%となりました。

(親会社株主に帰属する当期純損益)

当連結会計年度において特別損失は1,041百万円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は5,258百万円となり、売上高当期純利益率は10.5%となりました。

c. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当連結会計年度における営業利益は8,493百万円、営業利益率は16.9%、E B I T D Aは11,682百万円、R O E（自己資本利益率）は12.4%でした。引き続きこれらの指標について、改善されるよう取り組んでまいります。

各種指標の推移は以下のとおりです。

	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
営業利益（百万円）	5,092	5,344	4,517	6,462	4,220	8,493
営業利益率（%）	14.7	14.1	11.5	14.9	11.4	16.9
E B I T D A（百万円）	6,875	7,145	7,189	9,616	7,024	11,682
R O E（自己資本利益率）（%）	13.2	13.4	9.6	12.9	8.8	12.4

（注）1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて算出しております。

2. 決算期変更の経過期間となる第50期連結会計年度は、2021年9月21日から2022年6月30日までの9か月10日間となっております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの主な資金需要は、営業活動のための原材料・商品の仕入費用及び人件費、生産設備の能力増強・合理化、品質向上及び業務効率化のための設備投資、事業領域の拡大と業績の向上につながるM & Aのための資金等です。これらの資金については、主として自己資金により充当し、必要に応じて借入又は社債の発行等による資金調達を実施することを基本方針としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は8,588百万円、現金及び現金同等物の残高は14,566百万円であります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、会計上の見積りを行う必要がありますが、その見積りや当該見積りに用いた仮定は予測不能な事象の発生等により実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表作成にあたっての重要な会計方針等は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

5【経営上の重要な契約等】

(技術援助等を受けている契約)

契約会社名	相手方の名称	主な契約内容	契約期間
前田工織株式会社	帝人株式会社	コンクリート構造物の維持補修・補強分野におけるアラミドシートの事業展開	2003年10月1日から 2006年9月30日まで 以後1年ごとの自動更新

(株式譲渡契約)

当社は、2022年10月13日開催の取締役会において、当社が保有するM.A. Med Alliance SA(以下「Med Alliance社」)の全株式をBayou Holdings Parent, L.P.に譲渡することを決議し、2022年10月28日付で同社との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式譲渡の概要及び理由

当社が株式を保有するMed Alliance社がBayou Holdings Parent, L.P.に買収されることに伴い、当社が保有するMed Alliance社の全株式をBayou Holdings Parent, L.P.に譲渡する株式譲渡契約を2022年10月28日に締結しました。

(2) 譲渡する相手会社の名称

Bayou Holdings Parent, L.P.

(3) 譲渡完了時期

2023年10月(予定)

(4) 譲渡価額

Med Alliance社の株主は、一定の法律上、規制上のクローズング条件を満たした場合、譲渡が完了し一時金として2億ドルを受領する権利があります。さらに、2029年までに、製品開発に関連する規制手続を完了した場合で最大1億2,500万ドル、売上目標達成で最大7億7,500万ドルを受領する権利があります。当社はMed Alliance社の株式の約9%を保有しているため、上記一時金等について持株比率に応じた金額を受領する権利がありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、外部環境の変化と多様化する顧客ニーズに対応できる新しい製品をスピーディに市場に提供することを基本方針としております。

主な研究開発活動内容として、新製品・新技術の開発と既存製品の改良・改善及び応用を行っております。特にソーシャルインフラ事業においては、顧客ニーズ等の情報収集や分析、その結果に基づく新製品開発及び改良・改善の企画立案は、開発技術部門だけではなく各分野を担当する推進部が中心となって行い、テーマごとに組織横断的なプロジェクト・チームを編成し活動しております。

また、外部環境や顧客ニーズの変化に速やかに対応できるよう、大学や研究機関と連携し共同研究などを行うほか、顧客ニーズを具体化するために同行営業なども実施し、技術確立・製品化・事業化を加速する体制にしております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、474百万円であります。

セグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。

< ソーシャルインフラ事業 >

ソーシャルインフラ事業では、繊維や樹脂などを素材とした土木建設資材とコンクリート構造物の補修・補強用資材及びそれらを利用した工法の開発に取り組んでおります。

特に「防災・安心・安全」をキーワードとして、情報収集、研究開発を行っております。

土木建設関連分野の研究開発においては、行政の方向性と一致して進むことも重要であり、昨今の国土交通省の重点政策の中でも、特に、地震、台風、豪雨などの自然災害からの復興整備及びインフラ長寿命化・老朽化対策に関連した開発テーマについて重点的に取り組んでおります。

また、不織布分野においては新たに三層構造不織布製造設備を新規導入し、高品質な商品展開を図ります。従来の単層構造製品と比較して均一なシートを作ることが可能となり、目付の低減にも効果を発揮します。機能を繊維に練り込む当社の技術を生かし、様々な機能を付した製品開発を行ってまいります。さらに、自動車マーケットの大変革を受け、電気自動車用吸音材に使用できる不織布を開発いたしました。今後拡大する電気自動車分野にも積極的に参入してまいります。

< インダストリーインフラ事業 >

インダストリーインフラ事業では、産業資材分野において、異形特殊繊維を用いたストレッチ加工製品の開発、主力のワイピングクロスの機能向上に向けた製品開発及び産業用途に応じた清掃器材の新規開発に取り組んでおります。

また、アルミ鍛造ホイール分野においては、マーケットのニーズを先取りした新しいモノづくりに積極的に取り組んでおります。軽量化・高剛性化・高強度化を追求しつつ、デザイン性のさらなる向上や製造コスト削減にも取り組むことで、多様化するマーケットニーズに対応した商品を提供できるよう、研究開発を進めております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、競争力の維持向上のため、生産設備の能力増強・合理化、品質向上及び業務効率化を目的として、当連結会計年度において全体で4,714百万円の設備投資を実施しました。

ソーシャルインフラ事業においては1,994百万円、インダストリーインフラ事業においては2,659百万円、全社においては61百万円の設備投資を実施しました。その主なものは、ソーシャルインフラ事業の工場新設及び製造設備の増設、インダストリーインフラ事業の工場新設及び製造設備の増設であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2023年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
福井本社・工場 (福井県坂井市)	会社統括業務 ソーシャル インフラ事業	統括業務施設、 補強土系・排水系他 製品製造施設	1,796	480	1,166 (76,628) [6,274]	112	3,556	184 (47)
東京本社 (東京都港区)	会社統括業務 ソーシャル インフラ事業	統括業務施設、 営業事務用設備	23	-	- (-)	1	24	58 (10)
坂井工場 (福井県坂井市)	ソーシャル インフラ事業	プラスチック擬木製品 製造設備	163	177	176 (16,391) [19,248]	10	527	21 (8)
丸岡工場 (福井県坂井市)	ソーシャル インフラ事業	河川系製品製造設備	283	25	197 (13,558)	1	508	10 (9)
西宮工場 (兵庫県西宮市)	ソーシャル インフラ事業	海洋系製品製造設備	9	3	52 (698)	0	65	3 (-)
春日工場 (兵庫県丹波市)	ソーシャル インフラ事業	海洋系製品製造設備	4	0	28 (3,122) [5,700]	2	36	3 (4)
能登川工場 (滋賀県東近江市)	ソーシャル インフラ事業	不織布系製品製造設備	434	229	248 (28,442)	93	1,006	43 (5)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品及びリース資産であります。

2. 土地の [] は外数であり、賃借している面積であります。なお、これらの年間の賃借料は9百万円であります。

3. 従業員数は、正社員・準社員(社外から当社への出向者を含み、当社から社外への出向者を除く。)の総数であり、使用者兼務取締役を除いております。臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員、嘱託、人材会社からの派遣社員等を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2023年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
未来の アグリ 株式会社	札幌本社 (北海道札幌市)	ソーシャル インフラ事業	統括業務施設	26	-	51 (810)	0	77	9 (1)
	千歳工場 (北海道千歳市)	ソーシャル インフラ事業	獣害対策製品製造設備	211	2	104 (13,886)	3	322	14 (7)
	福島本社 (福島県福島市)	ソーシャル インフラ事業	統括業務施設	32	0	87 (3,188)	0	119	7 (2)
	瀬上工場 (福島県福島市)	ソーシャル インフラ事業	農業資材製造設備	29	0	87 (6,612)	0	117	8 (1)
未来 テクノ 株式会社	岩手工場 (岩手県奥州市)	ソーシャル インフラ事業	災害防護・海洋系製品 製造設備	81	2	69 (16,847)	0	153	32 (7)
沖縄 コーセン 株式会社	本社、ヤード作業場 (沖縄県那覇市)	ソーシャル インフラ事業	統括業務施設、 シルトフェンス洗浄設備	3	2	- (-)	2	8	6 (2)
株式会社 セブン ケミカル	埼玉事業所 (埼玉県比企郡)	ソーシャル インフラ事業	化学工業製品製造設備	25	4	287 (4,533)	5	323	19 (1)
株式会社 釧路ハイ ミール	本社・本社工場 (北海道釧路市)	ソーシャル インフラ事業	統括業務施設、 魚油等製造設備	86	244	42 (94,688)	4	377	20 (1)
未来 コーセン 株式会社	本社・本社工場 (福井県南条郡)	インダストリー インフラ事業	統括業務施設、 産業資材製造設備	82	17	71 (5,771)	1	172	39 (25)
	武生工場 (福井県越前市)	インダストリー インフラ事業	産業資材製造設備	92	60	159 (11,485)	3	316	9 (4)
	金沢工場 (石川県河北郡)	インダストリー インフラ事業	統括業務施設、 産業資材製造設備	173	140	358 (21,349)	3	675	32 (15)
BBS ジャパン 株式会社	高岡本社・工場 (富山県高岡市)	インダストリー インフラ事業	統括業務施設、 ホイール製造設備	1,205	1,446	631 (41,585)	3,286	6,570	173 (51)
	小矢部工場 (富山県小矢部市)	インダストリー インフラ事業	ホイール製造設備	72	21	88 (12,036)	2	185	- (3)
	四日市工場 (富山県高岡市)	インダストリー インフラ事業	ホイール製造設備	1,745	1,750	308 (16,596)	150	3,954	85 (74)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品及びリース資産であります。
2. 従業員数は、正社員・準社員(グループ内から子会社への出向者を含み、子会社からグループ内への出向者を除く。)の総数であり、使用者兼務取締役を除いております。臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員、嘱託、人材会社からの派遣社員等を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 在外子会社

2023年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
MAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD.	本社・本社工場 (ベトナム社会主義 共和国)	ソーシャル インフラ事業	統括業務施設、 土木資材製造設備	572	435	- (-)	20	1,028	241 (-)
BBS Motorsport GmbH	本社・本社工場 (ドイツ連邦共和 国)	インダストリー インフラ事業	統括業務施設、 ホイール製造設備	1,830	1,907	111 (7,428)	440	4,289	80 (7)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品及び使用権資産であります。
2. 従業員数は、正社員・準社員(グループ内から子会社への出向者を含み、子会社からグループ内への出向者を除く。)の総数であり、使用者兼務取締役を除いております。臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員、嘱託、人材会社からの派遣社員等を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループの当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は2,500百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
ソーシャルインフラ事業	500	機械装置等
インダストリーインフラ事業	2,000	機械装置等
計	2,500	-

(注) 所要資金については、自己資金及び借入金等により充当する予定です。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,500,000
計	77,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年9月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,260,200	32,260,200	東京証券取引所 (プライム市場)	1単元の株式数は 100株であります。
計	32,260,200	32,260,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の
(ストック・オプション等関係)に記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2024年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

	事業年度末現在 (2023年6月30日)	提出日の前月末現在 (2023年8月31日)
決議年月日	2019年4月2日	同左
新株予約権の数(個)	1,200	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) (注)1.7	普通株式 3,606,094	普通株式 3,617,835
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2.7	1株当たり 3,327.7	1株当たり 3,316.9
新株予約権の行使期間	(注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)4.7	発行価格 3,327.7 資本組入額 1,664	発行価格 3,316.9 資本組入額 1,659
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左
新株予約権の行使の際に出資の目的とする財産の内容及び価額	(注)6	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	12,010	12,008

(注)1. 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記2記載の転換価額で除した数とします。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。

2. 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とします。
 転換価額は、当初、3,350円とします。
 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整を行います。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除きます。)の総数をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含みます。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整いたします。

3. 2019年5月7日から2024年4月4日まで（行使請求受付場所現地時間）とします。但し、本社債の繰上償還がなされる場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで（但し、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除きます。）、本新株予約権付社債権者の選択による本社債の繰上償還がなされる場合は、償還通知書が本新株予約権付社債に係る財務代理人に預託される時まで、本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとします。上記いずれの場合も、2024年4月4日（行使請求受付場所現地時間）より後に本新株予約権を行使することはできません。

上記にかかわらず、本新株予約権付社債の要項に定める当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできません。

また、本新株予約権の行使の効力が発生する日（又はかかる日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日）が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日（以下「株主確定日」と総称します。）の東京における2営業日前の日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、東京における3営業日前の日）から当該株主確定日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日）までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできません。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する法令又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができるものといたします。

4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。

5. 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等（以下に定義します。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとします。但し、かかる承継及び交付については、（ ）その時点で適用のある法律上実行可能であり、（ ）そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、（ ）当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な（当社がこれを判断するものといたします。）費用（租税を含みます。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件といたします。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をいたします。本記載の当社の努力義務は、当社が財務代理人に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合には、適用されません。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいいます。

上記の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりといたします。

a. 新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とします。

b. 新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とします。

c. 新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記（ ）又は（ ）に従うものとします。なお、転換価額は上記2と同様の調整に服するものとします。

（ ）合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるよう、転換価額を定めるものとします。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるものとします。

（ ）上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるよう、転換価額を定めるものとします。

- d. 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額といたします。
- e. 新株予約権を行使することができる期間
当該組織再編等の効力発生日（場合によりその14日後以内の日）から、上記3に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとします。
- f. その他の新株予約権の行使の条件
承継会社等の各新株予約権の一部行使はできません。
- g. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。
- h. 組織再編等が生じた場合
承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行うものとしていたします。
- i. その他
承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離しての譲渡はできません。
当社は、上記の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従うものとしていたします。
6. 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とします。
7. 2023年9月13日開催の取締役会において、期末配当を1株につき14円とする剰余金配当議案が承認可決されたことに伴い、転換価額調整条項に従い、2023年7月1日に遡って、転換価額を3,316.9円に調整いたしました。提出日の前月末現在の各数値は、かかる転換価額の調整による影響を反映させた数値を記載しております。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2019年1月18日 （注）	23,900	32,260,200	30	3,472	30	3,431

（注）2018年12月19日開催の取締役会決議に基づく譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価額 1株につき 2,527円
資本組入額 1株につき 1,263.5円
割当先 取締役（社外取締役を除く。） 4名
執行役員 14名

(5) 【所有者別状況】

2023年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	23	48	128	9	2,714	2,941	-
所有株式数(単元)	-	77,703	1,603	61,382	48,018	65	133,757	322,528	7,400
所有株式数の割合(%)	-	24.09	0.50	19.03	14.89	0.02	41.47	100.00	-

(注) 自己株式1,901,149株は、「個人その他」に19,011単元及び「単元未満株式の状況」に49株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
前田 尚宏	東京都港区	3,643,200	12.00
京侑株式会社	福井県福井市松本2-30-6	3,425,200	11.28
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	3,040,300	10.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	2,986,400	9.84
前田 佳宏	東京都世田谷区	2,219,400	7.31
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,188,380	3.91
前田 博美	福井県福井市	966,911	3.18
前田 征利	福井県福井市	954,911	3.15
公益財団法人前田工織財団基本財産口	福井県坂井市春江町沖布目38-3	782,778	2.58
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1-1-1	750,000	2.47
計	-	19,957,480	65.74

(注) 1. 上記株式会社日本カストディ銀行の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は3,040,300株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分2,819,100株、年金信託設定分96,200株、管理有価証券信託分等125,000株となっております。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は2,986,400株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分909,400株、年金信託設定分206,600株、管理有価証券信託分等1,870,400株となっております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,901,100	-	1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,351,700	303,517	1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 7,400	-	-
発行済株式総数	32,260,200	-	-
総株主の議決権	-	303,517	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
前田工織株式会社	福井県坂井市春江町 沖布目第38号3番地	1,901,100	-	1,901,100	5.89
計	-	1,901,100	-	1,901,100	5.89

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2022年11月29日)での決議状況 (取得期間 2022年11月30日~2023年2月28日)	1,200,100	3,600
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,200,000	3,241
残存決議株式の総数及び価額の総額	100	358
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	10.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	10.0

(注)2022年11月29日開催の取締役会において、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議しております。公開買付けの概要は以下のとおりであります。

買付け等の期間 : 2022年11月30日から2022年12月27日まで(20営業日)
買付け等の価格 : 1株につき、金2,701円
買付予定数 : 1,200,000株
公開買付開始公告日 : 2022年11月30日
決済の開始日 : 2023年1月23日

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

第155条第13号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	850	-
当期間における取得自己株式	100	-

(注) 1. 譲渡制限付株式報酬制度による無償取得によるものです。

2. 当期間における取得自己株式には、2023年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	21,900	53	-	-
保有自己株式数	1,901,149	-	1,901,249	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2023年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2023年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、当期・中長期の業績の見通し、将来の事業展開を勘案し、安定継続配当を行うこととしております。また、内部留保につきましては、当社グループの競争力の維持・強化による将来の収益力向上を図るための設備投資及び研究開発並びに事業領域の拡大と業績の向上につながるM & Aに有効に活用する方針であります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める」旨を定款に定めております。また、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めており、毎事業年度における配当の回数につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、2023年9月13日開催の取締役会にて、1株当たり14円の配当を実施する旨及び効力発生日を2023年9月29日とする旨決議いたしました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たりの配当額
2023年1月13日 取締役会決議(中間)	441百万円	14.00円
2023年9月13日 取締役会決議(期末)	425百万円	14.00円

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンス（企業統治）に関する基本的な考え方は、当社の行動理念の第1項「人も企業も「真っ直ぐ」生きよう。」に表れております。

そのために当社は、「コンプライアンスの徹底」、「内部統制システムの充実」、「リスク管理体制の強化」等を通じて、経営の適法性、透明性及び健全性を確保することが重要であると考えております。

また、事業活動を通じて公平で健全な企業経営を実施し、継続的な株主価値の向上のため、さらにはステークホルダーの皆様の期待に応えるためにもコーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題であると考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、会社法に基づく機関として、株主総会及び取締役会、監査役会を設置しているほか、当社業務の運営に関する重要事項の審議・決定機関として経営会議を設置しております。これら各機関の相互連携により、企業統治が機能すると判断し、現状の体制を採用しております。

各機関の概要は次のとおりであります。

(取締役会)

経営上の重要事項の意思決定機関である取締役会は代表取締役会長 前田征利を議長とし、社内取締役4名（前田征利、前田尚宏、斉藤康雄、秋山茂信）及び社外取締役3名（山田勝、福田布貴子、三谷宏治）の7名で構成されており、監査役3名の出席のもと実施しております。取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて開催し、付議・報告基準に則り審議・報告を行っております。なお、当事業年度における取締役会の活動状況については、「取締役会の活動状況」に記載しております。

(監査役会)

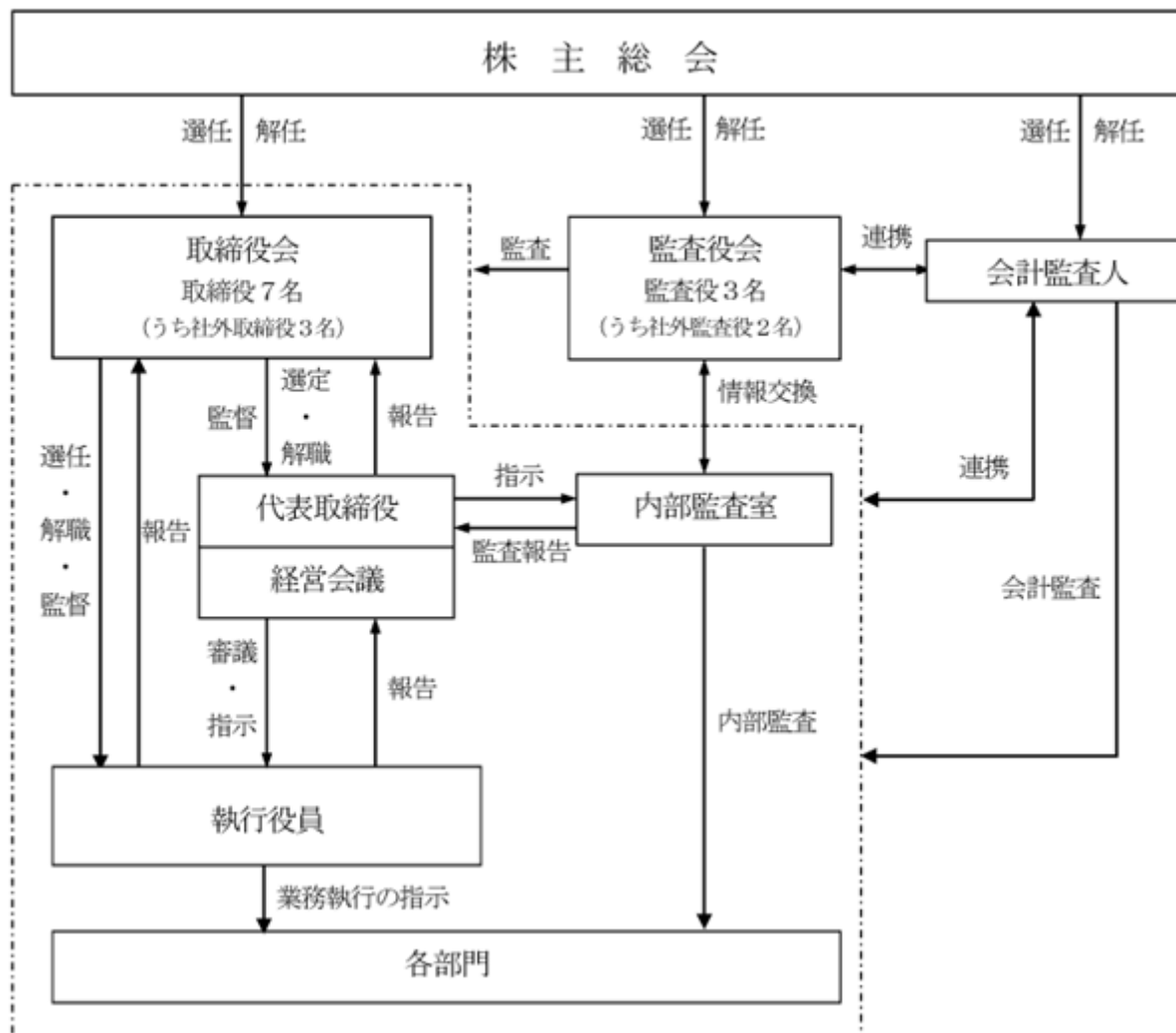
当社は監査役会設置会社であり、監査役会は常勤監査役 三村友男を議長とし、社内監査役1名（三村友男）及び社外監査役2名（山川均、舟木幸雄）の3名で構成されております。監査役会を月1回、臨時監査役会を必要に応じて開催し、監査報告の作成、監査計画の策定等を行っております。なお、社外監査役は、その専門的知識や経験により、当社の経営を外部者としての視点から監視・監査できる人材を選任しております。

(経営会議)

経営会議は代表取締役会長 前田征利を議長とし、執行役員（取締役兼務者）4名（前田征利、前田尚宏、斉藤康雄、秋山茂信）及び子会社社長で構成されております。月1回開催し、当社業務の運営に関する重要事項についての審議・決定を行っております。

企業統治の体制は次のとおりであります。

企業統治の体制



企業統治に関するその他の事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会において以下のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しております。

1) 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 当社及び子会社は、取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、社会規範に則した行動を行うために「コンプライアンス規程」を定め、法令遵守がすべての企業活動の基本であることを徹底する。

ロ. コンプライアンスの統括・管理組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、委員会活動等を通じて、法令遵守の教育・啓蒙活動の徹底を図る。

ハ. コンプライアンスの状況については、内部通報制度を含め、必要に応じて取締役会に報告する体制を構築する。

2) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. 当社は、統一された経営理念のもと、個々の事業戦略に基づく意思決定及び業務の適正を確保するため「関係会社管理規程」を定め、この規程に沿って所管部門等が適正に管理し、内部監査室等が子会社の監査を行う。

ロ. 子会社については、自主的経営を基本とするが、子会社の業務及び取締役等の職務の執行に係る状況を定期的に当社の取締役会に報告し、重要な案件は事前に当社の承認を要する体制とする。

3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、「情報セキュリティポリシー管理規程」及び「文書管理規程」を定め、適切に保存・管理する。

なお、取締役及び監査役は、必要に応じてこれらの情報を閲覧することができる。

- 4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- イ. 当社及び子会社は、全社的な経営リスクに対応するための「リスク管理規程」を定め、「リスク管理委員会」を組成しリスクマネジメントの構築、維持、改善推進を行うとともに、リスク発生時には対策本部を必要に応じて設置し、迅速な対応を図る。
 - ロ. 個別のリスク分類やリスクに対する対応等については、毎期「リスクアセスメント」を実施し、定期的なリスクの洗い直しや、重大な損失や危険の発生を未然に防止するための指導等を推進する。
 - ハ. リスク管理の状況については、内部監査室による監査を行う。
- 5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ. 当社及び子会社は、定例の取締役会を月1回開催し、また必要に応じて随時開催することにより、重要事項の決議及び取締役の業務執行状況の監督を行う。
 - ロ. 当社及び子会社は、事業計画を明確にし、「職務分掌規程」「職務権限規程」に基づく職務の遂行状況を取締役会において報告する等により、その実効性を確認する。
- 6) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 当社グループは、金融商品取引法に基づき、諸規程を整備し、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の評価・改善を行う。これらを通じて、当社グループは、財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制の充実を図る。
- 7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 監査役は、その職務を補助すべき使用人は、内部監査室所属の使用人が監査役補助者を兼任することとする。また、補助者の任命、解任、人事異動等については、監査役会の同意を得たうえで決定することとし、取締役からの独立性を確保する。
- なお、監査役補助者を兼任する使用人は、監査役の職務の補助を優先して従事する。
- 8) 監査役への報告に関する体制並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- イ. 当社の取締役及び使用人等、並びに子会社の取締役及び使用人等は、法定の事項に加え、当社及び子会社に重大な影響を及ぼす事項等を速やかに当社の監査役に報告するものとする。また、監査役は、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を開覧することができる。
 - ロ. 監査役に報告を行った者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制とする。
 - ハ. 通報者に不利益が及ばない内部通報窓口「コンプラホットライン」への通報状況について、速やかに監査役に報告を行う。
- 9) 監査役がその職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査役は、その職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理については、「監査役監査規程」を定め、監査役の請求等に従い速やかに処理を行う。
- 10) その他監査役がその職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 監査役は、取締役会、経営会議はもとより、各重要な会議に出席し、経営の適法性や効率性について監査するとともに、必要に応じて取締役又は使用人に対して説明を求め、関係資料を開覧することで、監査の実効性を高め、また代表取締役や会計監査人等との会合を行い、緊密な連携を図るものとする。
- 11) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考えとその整備状況
- 当社及び子会社の取締役及び使用人は、市民活動の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会生活の発展を妨げる反社会的勢力に対してその関係を一切遮断し、反社会的勢力には警察等関連機関とも連携し、毅然と対応する。
- イ. 反社会的勢力とは取引関係も含め一切の関係を持たない。
 - ロ. 反社会的勢力に対して組織的に対応するため、反社会的勢力排除に向けた体制を整備する。
 - ハ. 反社会的勢力に対しては、当社や取締役及び使用人の不祥事を理由とするものであっても、事実を隠蔽するための裏取引など不適切な資金提供や便宜の提供は一切行わない。
 - ニ. 反社会的勢力による不当要求に対しては、民事・刑事両面からの法的手段を講じるとともに、警察等の外部専門機関等との連携を行い、毅然とした対応を行う。

・リスク管理体制の整備の状況

当社の経営リスク管理の主管部署は業務企画部であります。各部署におけるリスクの認識、分析・評価は、各本部がそれぞれ行っており、必要に応じて外部専門家に照会いたします。経営に重大な影響を及ぼす恐れのあるリスクが発生した場合には、直ちに業務企画部長を経由して社長及び役員に報告されます。経営管理本部長の進言に基づく社長の決定により、直ちに社長を対策本部長とする対策本部を設置し、適切な対応策や再発防止策を決定することとしております。

このほか、法令等遵守を実現するために、「コンプライアンス委員会」を設置しております。また、「コンプライアンス規程」を制定し、部門長を推進責任者に任命のうえコンプライアンスの実践を義務付けております。さらに、コンプライアンスハンドブックを全社員に配布し周知徹底を図っております。

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める額としています。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社では、保険会社との間で、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（以下「D&O保険」という。）を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

1) 当該保険契約の被保険者の範囲

当社の会社法上の取締役及び監査役、並びに当社子会社の設立国の法律により、これらの者と同様の地位にある者です。

2) D&O保険の内容と概要

補償地域は全世界、保険期間は2023年3月6日から2024年3月6日です。当該保険期間満了前に取締役会において決議のうえ、これを更新する予定であります。会社の役員として業務を行った行為又は不作為に起因して、保険期間中に株主又は第三者から損害賠償請求された場合に、それによって役員が被る損害（法律上の損害賠償金、訴訟費用）を補償対象としています。また、役員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための処置として、当社の採用しているD&O保険では、公序良俗に反する行為を免責としております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

・ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

・ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

・ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
前田 征利	14回	14回
前田 尚宏	14回	14回
斉藤 康雄	14回	14回
秋山 茂信	14回	14回
山田 勝	14回	14回
眞弓 光文	14回	14回
福田 布貴子	10回	10回

(注)開催回数異なるのは、就任時期の違いによるものであります。

取締役会における具体的な検討内容として、中期経営計画を含む経営戦略、設備投資・M&Aを含む各種投資判断、サステナビリティに関する事項等であります。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長 兼CEO	前田 征利	1945年7月20日生	1970年4月 前田機業場入社 1972年11月 当社設立 代表取締役社長 2013年12月 BBSジャパン株式会社 代表取締役会長(現任) 2014年12月 当社代表取締役社長兼CEO 2015年6月 株式会社エイチアンドエフ取締役(社外) 2016年9月 未来コーセン株式会社 代表取締役会長(現任) 2018年9月 当社代表取締役会長兼CEO(現任)	(注)4	954,911
代表取締役社長 兼COO	前田 尚宏	1973年9月17日生	1996年4月 帝人株式会社入社 2002年7月 当社入社 2009年12月 当社取締役 環境資材事業本部副本部長兼擬木推進部長 2012年12月 当社常務取締役 経営企画室長 2013年9月 MAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD. 会長(現任) 2013年12月 当社専務取締役 インフラ事業部門長 2014年12月 当社取締役 専務執行役員 インフラ事業部門長 2015年8月 当社取締役 COO兼専務執行役員 2018年9月 当社代表取締役社長兼COO(現任) 2018年11月 未来のアグリ株式会社 代表取締役会長(現任) 2018年12月 未来テクノ株式会社 代表取締役会長(現任) 2021年9月 株式会社セブンケミカル 代表取締役会長(現任) 2022年8月 株式会社釧路ハイミール 代表取締役会長(現任)	(注)4	3,643,200
取締役 常務執行役員 経営管理本部長	斉藤 康雄	1957年3月2日生	1979年4月 株式会社福井銀行入行 2004年11月 株式会社PLANT入社 2004年12月 同社専務取締役 2013年9月 当社入社 2013年10月 当社常務執行役員 経営管理本部長 2013年12月 当社取締役 経営管理本部長 2014年12月 当社取締役 常務執行役員 経営管理本部長(現任) 2021年8月 株式会社釧路ハイミール 代表取締役社長(現任)	(注)4	12,200
取締役 常務執行役員 インフラ事業 営業本部長	秋山 茂信	1963年11月10日生	1993年1月 当社入社 2004年5月 当社営業本部 福岡支店長 2008年9月 当社環境資材事業本部 福岡支店長 2010年3月 当社環境資材事業本部副本部長兼構造物メンテナンス推進部長 2010年9月 当社執行役員 環境資材事業本部副本部長兼構造物メンテナンス推進部長 2014年7月 当社執行役員 インフラ事業部門営業本部副本部長兼構造物メンテナンス推進部長兼斜面補強土推進部長 2015年8月 当社執行役員 開発営業推進本部 構造物メンテナンス推進部長 2016年9月 当社執行役員 開発営業推進本部 構造物メンテナンス推進部長兼補強土排水推進部長 2018年7月 当社常務執行役員 インフラ事業営業本部長 2021年12月 当社取締役 常務執行役員 インフラ事業営業本部長(現任)	(注)4	22,100
取締役	山田 勝	1945年7月26日生	1969年4月 三菱商事株式会社入社 1992年11月 昭栄化工株式会社(現株式会社SHOEI)出向 管財人 1998年3月 同社代表取締役社長 2008年12月 同社代表取締役会長 2019年12月 当社取締役(現任)	(注)4	5,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	福田 布貴子	1974年10月14日生	2000年4月 福井テレビジョン放送株式会社入社 2013年4月 同社 副参事 2015年4月 同社 報道局報道番組部 2016年4月 同社 報道制作局報道部 副部長・アナウンス責任者 2018年4月 フリーアナウンサー（現任） 2022年9月 当社取締役（現任）	(注) 4	-
取締役	三谷 宏治	1964年3月8日生	1987年4月 ボストン コンサルティング グループ入社 1992年12月 INSEAD MBA修了 1996年9月 アクセンチュア（当時アンダーセン・コンサルティング）入社 2000年4月 同社 パートナー 2003年4月 同社 戦略グループ 統括パートナー 2008年4月 金沢工業大学 教授（現任） 2009年4月 早稲田大学ビジネススクール 客員教授（現任） 2009年6月 放課後NPOアフタースクール 理事（現任） 2011年5月 NPO法人3keys 理事（現任） 2016年4月 女子栄養大学 客員教授（現任） 2023年9月 当社取締役（現任）	(注) 4	-
常勤監査役	三村 友男	1955年6月30日生	1998年9月 当社入社 2002年3月 当社開発技術本部 技術部長 2005年4月 当社取締役 2006年9月 当社執行役員 2013年10月 当社常務執行役員 インフラ事業部門開発製造本部長兼購買部長 2015年5月 当社常務執行役員 インフラ事業部門開発製造本部長兼品質管理部長 2015年11月 当社常務執行役員 開発営業推進本部長 2016年12月 当社取締役 常務執行役員 開発営業推進本部長 2019年8月 当社取締役 常務執行役員 インフラ事業営業本部長補佐兼製造本部長補佐兼購買部長 2019年12月 当社理事 インフラ事業営業本部長補佐兼製造本部長補佐兼購買部長 2020年12月 当社顧問 2021年12月 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	26,200
監査役	山川 均	1961年3月31日生	1988年4月 会計検査院事務官 1992年4月 弁護士登録（福井弁護士会） 1993年4月 山川法律事務所（現任） 1996年10月 裁判所調停委員（現任） 2003年4月 公認会計士登録 山川公認会計士事務所（現任） 2012年5月 福井県労働委員会会長 2014年12月 当社監査役（現任） 2019年4月 弁護士登録 山川特許事務所（現任）	(注) 5	-
監査役	舟木 幸雄	1949年11月13日生	1972年4月 株式会社福井銀行入行 1997年6月 同行 取締役 1999年6月 同行 常務取締役 2004年6月 福井エフエム放送株式会社 代表取締役 2012年6月 国立大学法人福井大学 常勤監事 2016年4月 同 常勤参与 2020年10月 同 非常勤参与（現任） 2022年9月 当社監査役（現任）	(注) 5	2,000
計					4,665,611

- (注) 1. 代表取締役社長前田尚宏は、代表取締役会長前田征利の長男であります。
2. 取締役山田勝、福田布貴子及び三谷宏治は、社外取締役であります。
3. 監査役山川均及び舟木幸雄は、社外監査役であります。
4. 選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 所有株式数は2023年6月30日における所有株式数を記載しております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である山田勝は、当社の株式を所有しており、その所有株式数は「役員一覧」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。なお、その他利害関係はありません。

社外取締役である福田布貴子及び三谷宏治と当社は、人的関係、資本関係、取引関係及びその他利害関係はありません。

社外監査役である山川均と当社は、人的関係、資本関係、取引関係及びその他利害関係はありません。

社外監査役である舟木幸雄は、当社の株式を所有しており、その所有株式数は「役員一覧」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。なお、その他利害関係はありません。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特段定めておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べていただける方を選任しております。

また、5氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出ております。

氏名	企業統治において果たす機能及び役割等
山田 勝	企業の経営者としての、豊富な経験と高い見識を有し、当社の経営全般に関し、有用な助言、提言を行っていただける方です。
福田 布貴子	アナウンサーとして培った豊富な経験と見識を有し、女性ならではの視点から、当社の経営に有用な助言、提言を行っていただける方です。
三谷 宏治	経営コンサルタントや大学教授等としての幅広い活動により培った豊富な経験と見識を有し、当社の経営に有用な助言、提言を行っていただける方です。
山川 均	法律、知的財産及び会計に関する豊富な経験と専門知識を有し、当社の経営に貴重な意見・助言をいただける方です。
舟木 幸雄	金融及び経営に関する豊富な経験と専門知識を有し、当社の経営に貴重な意見・助言をいただける方です。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査との相互連携状況については、社外取締役及び社外監査役は、当社の内部統制部門である内部監査室が実施する内部統制評価の報告を受けるなど連携を密にし、適宜必要な監督又は監査を行っております。

また、監査役監査との相互連携状況については、社外取締役及び社外監査役は、取締役会及び監査役会等において意見交換等を行い、内部統制が適切に整備及び運用されているかを監督又は監査しております。

会計監査との相互連携状況については、社外監査役は会計監査人から四半期レビュー及び期末監査の監査結果について報告を受けており、社外取締役につきましても、取締役会等において同様の報告を受けております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は、監査役3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名、うち社外監査役2名）で構成し、監査役会を月1回、臨時監査役会を必要に応じて開催しております。監査役は、取締役会ほかの重要会議に出席し、必要に応じて意見陳述することにより、取締役の業務執行状況を監督・牽制しております。なお、社外監査役は、その専門的知識や経験により、当社の経営を外部者としての視点から監視・監査できる人材を選任しております。

なお、社外監査役山川均氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

当事業年度における個々の監査役の監査役会への出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
三村 友男	14回	14回
山川 均	14回	14回
舟木 幸雄	10回	10回

（注）開催回数が異なるのは、就任時期の違いによるものであります。

監査役会における具体的な検討内容として、監査報告の作成、監査計画の策定、会計監査人の選任及び報酬の同意、各四半期における会計監査人とのレビュー報告等であります。

また、常勤監査役の活動として、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、会計監査人及び内部監査室との情報交換等を行っております。

内部監査の状況

当社では内部管理体制の強化を目的として、諸規程の整備や内部監査室（1名）の設置等を行っております。特に、内部監査については、計画的に定期監査あるいは臨時の監査を実施することにより、法令遵守、内部統制の有効性及び効率性等のチェック・指導を行っております。

また、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携を重視し、各事業年度において、それぞれが作成した監査計画、その計画に基づき実施した監査の方法や結果について、互いに適宜報告を行っているほか、会計監査人による四半期レビュー及び期末監査の監査結果報告時には、監査役及び内部監査室も同席し、意見交換等を定期的に行い、相互連携の強化に努めております。

さらに、内部統制の評価結果について内部監査室が取締役会に直接報告するとともに、常勤監査役が適宜内部監査に立ち会う等の方法により、内部監査の実効性を確保しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

清稜監査法人

b. 継続監査期間

3年間

c. 業務を執行した公認会計士

代表社員 業務執行社員 加賀谷剛

代表社員 業務執行社員 岸田忠郎

業務執行社員 井上達也

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名、その他1名

e. 監査法人の選定方針と理由

日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」等を踏まえ、会計監査人としての独立性、専門性、品質管理体制及び監査報酬等を総合的に勘案し、選定を行っております。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人からの報告や意見交換等を通じて会計監査の実施状況を把握し、会計監査人の監査体制及び職務遂行状況等について総合的に評価を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22	-	27	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22	-	27	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、事業規模、業務内容及び監査公認会計士等が作成する監査計画等を総合的に勘案したうえで、監査役会の同意を得て監査報酬を決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の取締役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等についてその適切性・妥当性を検証した結果、合理的な額であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役の報酬につきましては、2006年12月18日開催の第34期定時株主総会において決議された年額500百万円の取締役報酬限度内で、取締役会で個々の取締役の業績への貢献度合い等を総合的に勘案し、公正かつ妥当な額をもって基準報酬額を設定しております。

固定報酬につきましては、当該基準報酬額を基礎とした年度改定により決定しております。

取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は取締役会であり、株主総会で承認された報酬額の範囲内で、毎年9月開催の取締役会において報酬額を決定しております。

また、当社の業績と株式価値の連動性をより明確にし、株主の皆様との価値共有を高めることを目的とし、2014年12月18日開催の第42期定時株主総会において株式報酬型ストック・オプション制度の導入につき決議し、同制度を導入いたしました。

さらに、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有することを目的とし、2018年12月19日開催の第46期定時株主総会において、株式報酬型ストック・オプション制度に代えて、上記固定報酬とは別枠で新たに譲渡制限付株式報酬を導入することを決議しております。なお、本制度に基づき当社の取締役（社外取締役を除く。）に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬は金銭債権とし、その総額は年額200百万円以内と定められております。

監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、監査役の協議によって決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	譲渡制限付 株式報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	177	128	49	49	4
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6	-	-	1
社外役員	19	19	-	-	6

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役（社外取締役を除く。）に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、譲渡制限付株式報酬49百万円であり
ます。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。なお、原則として、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資すると判断する場合に、純投資目的以外の目的である投資株式を保有する方針としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有株式ごとに保有に伴う便益及びリスクが資本コストに見合っているか、取引先との事業上の関係等を総合的に勘案し、定期的に保有の合理性の検証を行っております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	6	3,539
非上場株式以外の株式	2	432

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社松屋 アールアンドディ	200,000	200,000	(保有目的、業務提携等の概要)新規事業機会創出のため (定量的な保有効果)(注)	無
	408	253		
株式会社福井銀行	16,700	16,700	(保有目的、業務提携等の概要)金融・資金取引等による取引関係維持のため (定量的な保有効果)(注)	有
	24	22		

(注) 定量的な保有効果につきましては、記載が困難であるため記載しておりませんが、保有の合理性は、保有に伴う便益及びリスクが資本コストに見合っているか、取引先との事業上の関係性等を総合的に勘案し、定期的に検証を行っております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

(3) 2021年12月16日開催の第49期定時株主総会において定款の一部変更が決議され、事業年度を7月1日から6月30日までに変更しました。その経過措置として、前連結会計年度及び前事業年度は2021年9月21日から2022年6月30日までの9か月10日間となっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年7月1日から2023年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年7月1日から2023年6月30日まで)の財務諸表について、清稜監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し適時に的確な情報を収集するとともに、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,808	14,576
受取手形、売掛金及び契約資産	17,685	19,389
電子記録債権	3,344	4,000
商品及び製品	5,888	5,880
仕掛品	2,220	2,295
原材料及び貯蔵品	4,160	5,486
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	120
その他	1,373	640
貸倒引当金	2	31
流動資産合計	37,479	42,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,700	15,071
減価償却累計額	5,655	6,054
建物及び構築物(純額)	6,045	9,016
機械装置及び運搬具	18,163	20,975
減価償却累計額	12,153	13,964
機械装置及び運搬具(純額)	6,009	7,011
土地	4,440	4,405
リース資産	3,478	4,692
減価償却累計額	868	1,277
リース資産(純額)	2,609	3,414
建設仮勘定	3,862	719
その他	3,708	3,997
減価償却累計額	3,098	3,285
その他(純額)	609	711
有形固定資産合計	23,577	25,278
無形固定資産		
ソフトウェア	116	89
ソフトウェア仮勘定	0	37
商標権	559	509
技術資産	52	15
その他	516	771
無形固定資産合計	1,245	1,423
投資その他の資産		
投資有価証券	5,087	4,205
関係会社長期貸付金	120	-
繰延税金資産	635	997
その他	2,614	558
投資その他の資産合計	6,457	5,760
固定資産合計	31,280	32,463
資産合計	68,760	74,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,831	1,835
電子記録債務	1,675	1,762
短期借入金	984	2,379
1年内返済予定の長期借入金	356	1,152
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	12,010
未払金	1,523	1,365
リース債務	421	578
未払法人税等	406	2,178
賞与引当金	846	975
設備関係支払手形	38	61
その他	428	687
流動負債合計	8,512	24,988
固定負債		
新株予約権付社債	12,022	-
長期借入金	1,868	944
長期末払金	613	613
リース債務	2,812	3,532
繰延税金負債	53	27
役員退職慰労引当金	41	34
退職給付に係る負債	1,145	1,205
その他	46	46
固定負債合計	18,603	6,403
負債合計	27,115	31,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,472	3,472
資本剰余金	3,447	3,461
利益剰余金	35,357	39,763
自己株式	1,778	4,966
株主資本合計	40,497	41,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	602	759
為替換算調整勘定	479	872
退職給付に係る調整累計額	3	1
その他の包括利益累計額合計	1,078	1,630
新株予約権	68	68
純資産合計	41,644	43,430
負債純資産合計	68,760	74,821

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月21日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1 36,901	1 50,204
売上原価	24,841	32,128
売上総利益	12,059	18,075
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,737	1,918
設計委託費	129	138
役員報酬	281	371
給料及び手当	1,724	2,203
賞与引当金繰入額	515	561
退職給付費用	78	102
役員退職慰労引当金繰入額	3	4
法定福利費	365	481
旅費及び交通費	177	246
支払手数料	288	257
減価償却費	199	226
その他	2 2,337	2 3,069
販売費及び一般管理費合計	7,838	9,581
営業利益	4,220	8,493
営業外収益		
受取利息	1	1
有価証券利息	9	12
受取配当金	9	8
為替差益	259	330
受取保険金	245	6
補助金収入	69	126
保険解約返戻金	2	2
固定資産売却益	31	5
その他	50	47
営業外収益合計	678	540
営業外費用		
支払利息	77	150
持分法による投資損失	-	100
固定資産除却損	169	30
自己株式取得費用	-	30
補修費用	239	2
その他	52	29
営業外費用合計	539	343
経常利益	4,360	8,690
特別利益		
関係会社株式売却益	488	-
償却債権取立益	58	-
特別利益合計	546	-
特別損失		
投資有価証券評価損	254	3 1,041
特別損失合計	254	1,041
税金等調整前当期純利益	4,652	7,648
法人税、住民税及び事業税	1,209	2,772
法人税等調整額	39	381
法人税等合計	1,170	2,390
当期純利益	3,482	5,258
親会社株主に帰属する当期純利益	3,482	5,258

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月21日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	3,482	5,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	693	157
為替換算調整勘定	434	393
退職給付に係る調整額	3	1
その他の包括利益合計	1,125	552
包括利益	4,607	5,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,607	5,810

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年9月21日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,472	3,431	32,694	1,846	37,752
当期変動額					
剰余金の配当			819		819
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,482		3,482
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		15		67	82
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	15	2,662	67	2,745
当期末残高	3,472	3,447	35,357	1,778	40,497

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	91	44	0	46	78	37,783
当期変動額						
剰余金の配当						819
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,482
自己株式の取得						0
自己株式の処分						82
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	693	434	3	1,125	10	1,114
当期変動額合計	693	434	3	1,125	10	3,860
当期末残高	602	479	3	1,078	68	41,644

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,472	3,447	35,357	1,778	40,497
当期変動額					
剰余金の配当			851		851
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,258		5,258
自己株式の取得				3,241	3,241
自己株式の処分		14		53	68
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	14	4,406	3,187	1,233
当期末残高	3,472	3,461	39,763	4,966	41,731

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	602	479	3	1,078	68	41,644
当期変動額						
剰余金の配当						851
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,258
自己株式の取得						3,241
自己株式の処分						68
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	157	393	1	552	-	552
当期変動額合計	157	393	1	552	-	1,785
当期末残高	759	872	1	1,630	68	43,430

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月21日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,652	7,648
減価償却費	2,791	3,188
のれん償却額	12	-
株式報酬費用	49	84
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	26
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	7
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	39	62
賞与引当金の増減額(は減少)	36	129
受取利息及び受取配当金	20	21
支払利息	77	150
自己株式取得費用	-	30
為替差損益(は益)	109	271
持分法による投資損益(は益)	-	100
投資有価証券評価損益(は益)	254	1,041
関係会社株式売却損益(は益)	488	-
受取保険金	245	6
補助金収入	69	126
保険解約返戻金	2	2
補修費用	239	2
売上債権の増減額(は増加)	2,329	2,286
棚卸資産の増減額(は増加)	3,644	949
仕入債務の増減額(は減少)	86	3
その他	1,278	178
小計	4,459	8,968
利息及び配当金の受取額	10	9
利息の支払額	78	128
保険金の受取額	83	177
補修費用に伴う支払額	312	2
法人税等の支払額	2,479	893
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,682	8,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月21日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20	20
定期預金の払戻による収入	20	20
有形固定資産の取得による支出	3,605	4,231
有形固定資産の除却による支出	96	11
有形固定資産の売却による収入	48	60
無形固定資産の取得による支出	56	308
補助金の受取額	69	126
投資有価証券の取得による支出	5	8
投資有価証券の売却による収入	4	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	236	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	95	-
保険積立金の積立による支出	7	7
保険積立金の解約による収入	21	5
その他	11	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,284	4,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	984	1,395
長期借入れによる収入	1,546	84
長期借入金の返済による支出	203	339
リース債務の返済による支出	410	456
セール・アンド・リースバックによる収入	-	1,132
自己株式の取得による支出	0	3,271
配当金の支払額	818	852
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,097	2,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	212	320
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	291	1,767
現金及び現金同等物の期首残高	13,089	12,798
現金及び現金同等物の期末残高	12,798	14,566

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

未来のアグリ株式会社

未来テクノ株式会社

沖縄コーセン株式会社

株式会社セブンケミカル

株式会社釧路ハイミール

MAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD.

未来コーセン株式会社

B B S ジャパン株式会社

BBS Motorsport GmbH

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

前田工織キャピタル合同会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社の数 1社

会社の名称

前田工織キャピタル合同会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料

総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法によっております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、ソーシャルインフラ事業（主に土木資材、建築資材、農業資材、不織布の製造・販売）、インダストリーインフラ事業（主に各種繊維を原料とした産業資材の製造・加工・販売及び自動車用軽合金製造ホイールの製造・販売）を主な事業としております。

当社グループは、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品の引渡時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しておりますが、当該製品の国内の販売においては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

この他、当社グループは、顧客との工事契約に基づいて工事を施工完成し引き渡す履行義務を負っております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しておりますが、当該契約のうち期間がごく短い場合においては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第95項に定める代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動又はキャッシュ・フローの変動が相殺されるものであると想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

非上場株式の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
投資有価証券(非上場株式)	4,696	3,614
投資有価証券評価損(非上場株式)	-	1,041

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、複数の非上場企業に対して投資先企業の将来の成長による超過収益力を見込んで、発行会社の1株当たり純資産額を基礎とした金額に比べて相当程度高い価額での投資を行っております。当該非上場株式の評価にあたっては、当該株式の投資時の超過収益力を反映した実質価額が著しく低下した場合には、取得価額を実質価額まで減損する処理を行っております。当連結会計年度において、当社が保有するSvelte Medical Systems, Inc.の株式について、取得価額に比べて実質価額が著しく低下したため、評価損を計上しております。

非上場株式の評価における主要な仮定は、投資先企業の事業計画に基づく将来キャッシュ・フローであり、将来キャッシュ・フローの見積りは、適切な権限を有する経営者の承認を得た事業計画に基づく将来の収益予測及び営業利益予測に基づいております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、予測不能な事態により投資先企業の業績が事業計画から乖離した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、当社が保有する非上場株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
受取手形	2,303百万円	2,044百万円
売掛金	5,382百万円	7,202百万円
契約資産	-	142百万円

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
関係会社出資金	100百万円	-

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年9月21日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
	472百万円	474百万円

3. 投資有価証券評価損

当社が保有するSvelte Medical Systems, Inc.の株式(非上場株式)について、取得価額に比べて実質価額が著しく低下したため、評価損を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年9月21日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	742百万円	891百万円
組替調整額	254百万円	1,041百万円
税効果調整前	996百万円	150百万円
税効果額	303百万円	7百万円
その他有価証券評価差額金	693百万円	157百万円
為替換算調整勘定:		
当期発生額	434百万円	393百万円
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	3百万円	3百万円
組替調整額	1百万円	1百万円
税効果調整前	4百万円	2百万円
税効果額	1百万円	0百万円
退職給付に係る調整額	3百万円	1百万円
その他の包括利益合計	1,125百万円	552百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年9月21日 至 2022年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,260,200	-	-	32,260,200
合計	32,260,200	-	-	32,260,200
自己株式				
普通株式(注)1.2	748,710	889	27,400	722,199
合計	748,710	889	27,400	722,199

(注)1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り39株及び退任した執行役員から譲渡制限付株式報酬として付与した850株を無償取得したものである増加であります。

2. 自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの行使としての自己株式の処分8,800株及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分18,600株による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	68
合計		-	-	-	-	-	68

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月30日 取締役会	普通株式	409	13.00	2021年9月20日	2021年12月17日
2022年4月1日 取締役会	普通株式	409	13.00	2022年3月20日	2022年5月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年9月13日 取締役会	普通株式	409	利益剰余金	13.00	2022年6月30日	2022年9月29日

当連結会計年度（自 2022年 7月 1日 至 2023年 6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,260,200	-	-	32,260,200
合計	32,260,200	-	-	32,260,200
自己株式				
普通株式（注）1. 2	722,199	1,200,850	21,900	1,901,149
合計	722,199	1,200,850	21,900	1,901,149

（注）1. 自己株式の株式数の増加は、公開買付による1,200,000株の取得及び退任した執行役員から譲渡制限付株式報酬として付与した850株を無償取得したものによる増加であります。

2. 自己株式の株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式21,900株の処分による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	68
合計		-	-	-	-	-	68

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年 9月13日 取締役会	普通株式	409	13.00	2022年 6月30日	2022年 9月29日
2023年 1月13日 取締役会	普通株式	441	14.00	2022年12月31日	2023年 2月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年 9月13日 取締役会	普通株式	425	利益剰余金	14.00	2023年 6月30日	2023年 9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年9月21日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	12,808百万円	14,576百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	10百万円	10百万円
現金及び現金同等物	12,798百万円	14,566百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、インダストリーインフラ事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

また、一部の在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用により、当該在外連結子会社における賃借料等を使用権資産として計上しております。

リース資産の減価償却の方法

「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
1年内	127	112
1年超	9	479
合計	137	592

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余裕資金をもって行い、安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については銀行借入や社債発行等によっております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には、外貨建ての債権があり、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に余資の運用を目的とした業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、すべて1年以内の支払期日であります。

新株予約権付社債は、主にM & A及び設備投資並びに自己株式取得に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後1年であります。

長期借入金は、主にM & A及び設備投資に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後6年であります。

長期未払金は、主に役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、当該役員の退任時に支給する予定であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後9年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について主要な取引先及び関係会社の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、年1回取引先の信用状況に基づき与信限度額の見直しを行っております。

市場リスク(為替や市場価格等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権及び営業債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。また、その取引結果については定期的に取締役会等に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（2022年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券			
その他有価証券	391	391	-
資産計	391	391	-
(1) 新株予約権付社債	12,022	12,270	248
(2) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。)	2,225	2,182	43
(3) 長期未払金	613	612	1
(4) リース債務 (1年内返済予定のリース債務を含む。)	3,233	3,183	50
負債計	18,094	18,247	152

当連結会計年度（2023年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券			
その他有価証券	590	590	-
資産計	590	590	-
(1) 新株予約権付社債 (1年内償還予定の新株予約権付社債を含む。)	12,010	12,648	638
(2) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。)	2,097	2,011	85
(3) 長期未払金	613	612	1
(4) リース債務 (1年内返済予定のリース債務を含む。)	4,111	4,058	53
負債計	18,832	19,329	497

(注) 1. 現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払金、未払法人税等は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は「投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (2022年6月30日) (百万円)	当連結会計年度 (2023年6月30日) (百万円)
非上場株式	4,696	3,614

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2022年6月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,808	-	-	-
受取手形	2,303	-	-	-
売掛金	5,382	-	-	-
電子記録債権	3,344	-	-	-
合計	23,839	-	-	-

当連結会計年度（2023年6月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,576	-	-	-
受取手形	2,044	-	-	-
売掛金	7,202	-	-	-
電子記録債権	4,000	-	-	-
合計	27,824	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2022年6月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	984	-	-	-	-	-
長期借入金	356	1,042	329	193	130	172
リース債務	421	429	438	446	454	1,044
合計	1,761	1,471	767	639	584	1,217

当連結会計年度（2023年6月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,379	-	-	-	-	-
長期借入金	1,152	364	250	176	127	25
リース債務	578	590	602	613	626	1,099
合計	4,111	955	852	790	753	1,124

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年6月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	391	-	-	391
資産計	391	-	-	391

当連結会計年度（2023年6月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	590	-	-	590
資産計	590	-	-	590

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2022年6月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
新株予約権付社債	-	12,270	-	12,270
長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金を含む。）	-	2,182	-	2,182
長期未払金	-	612	-	612
リース債務 （1年内返済予定のリース債務を含む。）	-	3,183	-	3,183
負債計	-	18,247	-	18,247

当連結会計年度（2023年6月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
新株予約権付社債 （1年内償還予定の新株予約権付社債を含む。）	-	12,648	-	12,648
長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金を含む。）	-	2,011	-	2,011
長期未払金	-	612	-	612
リース債務 （1年内返済予定のリース債務を含む。）	-	4,058	-	4,058
負債計	-	19,329	-	19,329

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、当社の発行する転換社債型新株予約権付社債は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格としては認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期未払金

長期未払金の時価は、将来キャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	253	230	22
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	253	230	22
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	138	166	27
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	138	166	27
合計		391	396	5

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,696百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2023年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	566	375	191
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	566	375	191
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	24	30	5
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	24	30	5
合計		590	405	185

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,614百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年9月21日 至 2022年6月30日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	4	-	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4	-	0

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について254百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券について1,041百万円減損処理を行っております。

なお、市場価格のない株式等以外のものについては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落したのものには全て、30～50%程度下落したものには、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。市場価格のない株式等については、実質価額が取得価額に比べ50%以上低下したのものには、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度(すべて非積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、当社の執行役員及び連結子会社の退職給付の算定に当たっては、簡便法を使用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2021年9月21日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
退職給付債務の期首残高	474百万円	485百万円
勤務費用	24百万円	34百万円
利息費用	0百万円	0百万円
数理計算上の差異の発生額	3百万円	3百万円
退職給付の支払額	17百万円	13百万円
退職給付債務の期末残高	485百万円	503百万円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年9月21日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	626百万円	659百万円
退職給付費用	75百万円	84百万円
退職給付の支払額	42百万円	42百万円
退職給付に係る負債の期末残高	659百万円	701百万円

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	1,145百万円	1,205百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,145百万円	1,205百万円
退職給付に係る負債	1,145百万円	1,205百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,145百万円	1,205百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年9月21日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
勤務費用	24百万円	34百万円
利息費用	0百万円	0百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1百万円	1百万円
簡便法で計算した退職給付費用	75百万円	84百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	99百万円	119百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年9月21日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
数理計算上の差異	4百万円	2百万円
合計	4百万円	2百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
未認識数理計算上の差異	4百万円	1百万円
合計	4百万円	1百万円

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2021年9月21日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
割引率	0.12%	0.12%

(注) 当社は、勤続年数別定額制度を採用しており、退職給付債務の計算には予想昇給率は使用していません。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度66百万円、当連結会計年度90百万円です。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2015年 新株予約権	2016年 新株予約権
決議年月日	2014年11月25日及び2014年12月18日	2015年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 (社外取締役を除く。) 当社執行役員 12名	当社取締役 4名 (社外取締役を除く。) 当社執行役員 11名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 21,600株	普通株式 23,800株
付与日	2015年1月9日	2016年1月8日
権利確定条件	付されておりません。	同左
対象勤務期間	定められておりません。	同左
権利行使期間	自 2015年1月10日 至 2065年1月9日	自 2016年1月9日 至 2066年1月8日
新株予約権の数(個)(注)2	117 (注)3	149 (注)3
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数(注)2	普通株式 11,700株(注)3	普通株式 14,900株(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	1株当たり 1 (注)4	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)(注)2	発行価格 1,050 資本組入額 525 (注)5	発行価格 909 資本組入額 454.5 (注)5
新株予約権の行使の条件(注)2	(注)6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項(注)2	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)2	(注)7	同左

	2017年 新株予約権	2018年 新株予約権
決議年月日	2016年12月16日	2017年12月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 (社外取締役を除く。) 当社執行役員 13名	当社取締役 4名 (社外取締役を除く。) 当社執行役員 13名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 27,600株	普通株式 14,700株
付与日	2017年1月10日	2018年1月10日
権利確定条件	付されておりません。	同左
対象勤務期間	定められておりません。	同左
権利行使期間	自 2017年1月11日 至 2067年1月10日	自 2018年1月11日 至 2068年1月10日
新株予約権の数(個)(注)2	199 (注)3	107 (注)3
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数(注)2	普通株式 19,900株(注)3	普通株式 10,700株(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	1株当たり 1 (注)4	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)(注)2	発行価格 1,102 資本組入額 551 (注)5	発行価格 1,912 資本組入額 956 (注)5
新株予約権の行使の条件(注)2	(注)6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項(注)2	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)2	(注)7	同左

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 当事業年度末における内容を記載しております。なお、有価証券報告書提出日の属する月の前月末(2023年8月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。
3. 新株予約権1個当たりの目的となる普通株式の数は、100株であります。なお、当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整いたします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}$$

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものといたします。

また、上記のほか、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができるものといたします。

4. 新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額といたします。
5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関しては次のとおりといたします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

6. 新株予約権者は、当社の取締役、監査役、執行役員及び使用人のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）以内に限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。
新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、本新株予約権を一括してのみ行使することができる。
その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
7. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数それぞれ交付するものとする。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき、合理的な調整がなされた数とする。
なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
新株予約権を行使することができる期間
前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
5. に準じて決定する。
譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
新株予約権の行使条件
6. に準じて決定する。
新株予約権の取得条項
8. に準じて決定する。
8. 新株予約権の取得条項に関しては次のとおりといたします。
新株予約権者が権利行使をする前に、前記「新株予約権の行使の条件」の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。
当社は、以下イ、ロ又はハの議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合）は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
イ、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
ロ、当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案
ハ、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

（追加情報）

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2023年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2015年 新株予約権	2016年 新株予約権	2017年 新株予約権	2018年 新株予約権
権利確定前				
前連結会計年度末（株）	-	-	-	-
付与（株）	-	-	-	-
失効（株）	-	-	-	-
権利確定（株）	-	-	-	-
未確定残（株）	-	-	-	-
権利確定後				
前連結会計年度末（株）	11,700	14,900	19,900	10,700
権利確定（株）	-	-	-	-
権利行使（株）	-	-	-	-
失効（株）	-	-	-	-
未行使残（株）	11,700	14,900	19,900	10,700

単価情報

	2015年 新株予約権 (株式報酬型ストック ・オプション)	2016年 新株予約権 (株式報酬型ストック ・オプション)	2017年 新株予約権 (株式報酬型ストック ・オプション)	2018年 新株予約権 (株式報酬型ストック ・オプション)
権利行使価格 (円)	1株当たり 1	1株当たり 1	1株当たり 1	1株当たり 1
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,049	908	1,101	1,911

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	267百万円	312百万円
未払事業税	13百万円	138百万円
未払費用	40百万円	47百万円
棚卸資産評価損	150百万円	116百万円
税務上の繰越欠損金	146百万円	-
長期未払金	186百万円	186百万円
役員退職慰労引当金	14百万円	11百万円
退職給付に係る負債	373百万円	393百万円
減損損失	35百万円	35百万円
投資有価証券評価損	95百万円	412百万円
建物評価差額金	16百万円	14百万円
土地評価差額金	52百万円	43百万円
その他	263百万円	285百万円
繰延税金資産小計	1,655百万円	1,997百万円
評価性引当額	335百万円	324百万円
繰延税金資産合計	1,320百万円	1,672百万円
繰延税金負債		
商標権	189百万円	173百万円
技術資産	17百万円	5百万円
顧客関係資産	43百万円	39百万円
建物評価差額金	3百万円	3百万円
土地評価差額金	124百万円	124百万円
機械装置評価差額金	35百万円	26百万円
出資証券	11百万円	11百万円
その他有価証券評価差額金	269百万円	259百万円
その他	43百万円	61百万円
繰延税金負債合計	738百万円	702百万円
繰延税金資産の純額	581百万円	970百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
法定実効税率	30.46%	30.46%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.07%	0.10%
住民税均等割	0.60%	0.47%
税額控除額	0.78%	0.67%
評価性引当額の増減	0.17%	0.13%
関係会社株式売却損益の連結調整	5.63%	-
その他	0.26%	1.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.15%	31.25%

(資産除去債務関係)

当社グループは、工場の土地の一部を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する貸借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

また、当社グループは、事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、賃貸借契約に関連する敷金が資産に計上されているため、当該資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃貸借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスに基づき、その経済的特徴等を考慮した事業の種類別セグメントから構成されており、集約基準及び量的基準に基づき「ソーシャルインフラ事業」、「インダストリーインフラ事業」及び「ヒューマンインフラ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソーシャルインフラ事業」では、当社において盛土補強材、土木シート、河川護岸材、斜面防災製品、接着アンカー、水質汚濁防止膜、プラスチック擬木、排水材、ポリマーセメントモルタル、植生製品、間伐材製品、不織布製品等の製造・販売を行っております。

また、連結子会社においては、未来のアグリ株式会社獣害対策製品及び農業資材の製造・販売、園芸用ハウス及び栽培システムの設計・施工・販売、酪農用製品の販売を行っております。

その他、未来テクノ株式会社が天幕、帆布生地製品及び海洋土木品等の製造・販売、沖縄コーセン株式会社が土木資材の製造・販売・レンタル、株式会社セブンケミカルが外壁用の防水材、保護・仕上げ材の製造・販売、株式会社釧路ハイミールがフィッシュミール及び魚油の製造・販売を行っております。

「インダストリーインフラ事業」は、連結子会社である未来コーセン株式会社がクリーンルーム内で使用されるフラットディスプレイパネル・精密機器用ワイピングクロスのほか、ネームリボン、各種工業繊維等の細巾織編物二次製品、衣料・各種産業資材用の丸編製品等の製造・加工・販売を行っております。

また、BBSジャパン株式会社が自動車用軽合金鍛造ホイールを製造・販売しております。

「ヒューマンインフラ事業」においては、2022年3月18日付で当社の連結子会社であったMDKメディカル株式会社の全株式等を譲渡したことに伴い、同社を連結の範囲から除いております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年9月21日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	ヒューマン インフラ事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	22,634	14,266	-	36,901	-	36,901
外部顧客への 売上高	22,634	14,266	-	36,901	-	36,901
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11	31	-	42	42	-
計	22,645	14,297	-	36,943	42	36,901
セグメント利益又は 損失()	4,038	1,047	107	4,977	757	4,220
セグメント資産	23,708	31,167	-	54,875	13,884	68,760
その他の項目						
減価償却費	598	2,147	0	2,746	45	2,791
のれんの償却額	12	-	-	12	-	12
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,142	2,715	-	3,858	18	3,876

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 757百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額13,884百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。なお、全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	計		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	30,152	20,051	50,204	-	50,204
外部顧客への 売上高	30,152	20,051	50,204	-	50,204
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9	13	22	22	-
計	30,161	20,064	50,226	22	50,204
セグメント利益	6,438	3,098	9,537	1,043	8,493
セグメント資産	28,513	33,446	61,959	12,862	74,821
その他の項目					
減価償却費	876	2,260	3,137	51	3,188
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,994	2,659	4,653	61	4,714

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,043百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,862百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。なお、全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当社は、前第2四半期連結会計期間期首をみなし譲渡日として、MDKメディカル株式会社の全株式等を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、当連結会計年度より「ヒューマンインフラ事業」を報告セグメントから除外しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年9月21日 至 2022年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	その他	合計
31,714	5,186	36,901

() 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	欧州	その他	合計
19,463	3,119	995	23,577

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
豊通オートモーティブクリエーション株式会社	4,042	インダストリーインフラ事業

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
40,523	5,308	4,372	50,204

() 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
19,663	4,310	1,304	25,278

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年9月21日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	ヒューマン インフラ事業	全社・消去	合計
当期償却額	12	-	-	-	12
当期末残高	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年9月21日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2021年9月21日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2021年9月21日 至 2022年6月30日）	当連結会計年度 （自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）
1株当たり純資産額	1,320.44円	1,430.55円
1株当たり当期純利益	110.46円	169.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	98.80円	151.33円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2021年9月21日 至 2022年6月30日）	当連結会計年度 （自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	3,482	5,258
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	3,482	5,258
普通株式の期中平均株式数（株）	31,526,586	31,029,448
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （百万円）	6	8
（うち社債発行差金の償却額（税額相当額控 除後）（百万円））	（ 6 ）	（ 8 ）
普通株式増加数（株）	3,656,868	3,663,276
（うち新株予約権（株））	（ 61,578 ）	（ 57,182 ）
（うち新株予約権付社債（株））	（ 3,595,290 ）	（ 3,606,094 ）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
前田工織株式会社	2024年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債 (注)1.2	2019年4月18日	12,022	12,010 (12,010)	-	なし	2024年4月18日
合計	-	-	12,022	12,010 (12,010)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2024年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)(2)	3,327.7
発行価額の総額(百万円)	12,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 2019年5月7日 至 2024年4月4日

(1) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

(2) 2023年9月13日開催の取締役会において、期末配当を1株につき14円とする剰余金配当議案が承認可決されたことに伴い、転換価額調整条項に従い、2023年7月1日に遡って、転換価額を3,316.9円に調整しております。

3.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
12,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	984	2,379	3.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	356	1,152	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	421	578	2.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,868	944	0.9	2024年～2028年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,812	3,532	2.0	2024年～2032年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,443	8,588	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	364	250	176	127
リース債務	590	602	613	626

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	12,317	24,482	37,414	50,204
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	2,192	3,914	5,130	7,648
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(百万円)	1,516	2,701	3,545	5,258
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	48.09	85.64	113.45	169.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	48.09	37.55	27.53	56.42

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,864	9,787
受取手形	2,093	1,903
電子記録債権	2,917	3,589
売掛金	2,949	3,799
商品及び製品	2,351	2,629
仕掛品	287	293
原材料及び貯蔵品	1,077	1,138
前払費用	111	98
関係会社短期貸付金	7,404	5,558
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	908
その他	325	63
流動資産合計	28,381	29,769
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,426	2,572
構築物	62	173
機械及び装置	967	938
車両運搬具	5	4
工具、器具及び備品	136	142
土地	1,942	1,942
リース資産	-	82
建設仮勘定	742	44
有形固定資産合計	5,283	5,901
無形固定資産		
借地権	59	59
ソフトウェア	46	39
その他	4	40
無形固定資産合計	110	139
投資その他の資産		
投資有価証券	4,896	3,971
関係会社株式	10,547	10,547
関係会社出資金	100	-
関係会社長期貸付金	833	-
繰延税金資産	395	810
その他	319	317
投資その他の資産合計	17,092	15,647
固定資産合計	22,485	21,688
資産合計	50,867	51,458

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,435	1,392
買掛金	1,138	826
短期借入金	984	2,379
関係会社短期借入金	3,570	4,450
1年内返済予定の長期借入金	125	788
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	12,010
未払金	574	464
リース債務	-	11
未払法人税等	18	934
前受金	1	-
預り金	20	20
賞与引当金	584	567
設備関係支払手形	38	61
その他	142	113
流動負債合計	8,633	24,019
固定負債		
新株予約権付社債	12,022	-
長期借入金	713	-
長期末払金	612	612
リース債務	-	76
退職給付引当金	489	510
その他	46	46
固定負債合計	13,883	1,246
負債合計	22,517	25,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,472	3,472
資本剰余金		
資本準備金	3,431	3,431
その他資本剰余金	15	29
資本剰余金合計	3,447	3,461
利益剰余金		
利益準備金	6	6
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4	4
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	1,514	2,396
利益剰余金合計	22,525	23,407
自己株式	1,778	4,966
株主資本合計	27,666	25,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	615	750
評価・換算差額等合計	615	750
新株予約権	68	68
純資産合計	28,349	26,192
負債純資産合計	50,867	51,458

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年9月21日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	17,108	23,109
売上原価	10,395	13,832
売上総利益	6,712	9,277
販売費及び一般管理費	14,523	15,747
営業利益	2,189	3,529
営業外収益		
受取利息	23	110
有価証券利息	9	12
受取配当金	1	1
業務受託料	41	56
受取賃貸料	8	10
為替差益	123	107
固定資産売却益	30	-
その他	26	14
営業外収益合計	264	313
営業外費用		
支払利息	13	91
固定資産除却損	42	6
株式報酬費用消滅損	2	3
自己株式取得費用	-	30
その他	1	5
営業外費用合計	60	137
経常利益	2,393	3,705
特別損失		
投資有価証券評価損	254	3,041
関係会社株式等売却損	371	-
関係会社出資金評価損	-	100
特別損失合計	626	1,141
税引前当期純利益	1,767	2,564
法人税、住民税及び事業税	598	1,227
法人税等調整額	28	397
法人税等合計	627	830
当期純利益	1,139	1,733

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年9月21日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,472	3,431	-	3,431	6	4	19,000	3,194	22,205	1,846	27,263
当期変動額											
剰余金の配当								819	819		819
当期純利益								1,139	1,139		1,139
別途積立金の積立							2,000	2,000	-		-
自己株式の取得										0	0
自己株式の処分			15	15						67	82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	15	15	-	-	2,000	1,679	320	67	402
当期末残高	3,472	3,431	15	3,447	6	4	21,000	1,514	22,525	1,778	27,666

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	76	78	27,265
当期変動額			
剰余金の配当			819
当期純利益			1,139
別途積立金の積立			-
自己株式の取得			0
自己株式の処分			82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	692	10	682
当期変動額合計	692	10	1,084
当期末残高	615	68	28,349

当事業年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,472	3,431	15	3,447	6	4	21,000	1,514	22,525	1,778	27,666
当期変動額											
剰余金の配当								851	851		851
当期純利益								1,733	1,733		1,733
自己株式の取得										3,241	3,241
自己株式の処分			14	14						53	68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	14	14	-	-	-	881	881	3,187	2,291
当期末残高	3,472	3,431	29	3,461	6	4	21,000	2,396	23,407	4,966	25,374

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	615	68	28,349
当期変動額			
剰余金の配当			851
当期純利益			1,733
自己株式の取得			3,241
自己株式の処分			68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134	-	134
当期変動額合計	134	-	2,156
当期末残高	750	68	26,192

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・原材料

総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

定率法によっております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～38年

機械及び装置 7年～12年

工具、器具及び備品 2年～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(退職給付見込額の期間帰属方法)

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(数理計算上の差異の費用処理方法)

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、土木資材、建築資材、不織布の製造・販売を主な事業としております。

当社は、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品の引渡時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しておりますが、当該製品の国内の販売においては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

非上場株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
投資有価証券(非上場株式)	4,621	3,539
投資有価証券評価損(非上場株式)	-	1,041

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記したものは除く。)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
短期金銭債権	60百万円	53百万円
短期金銭債務	69百万円	56百万円

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度29%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度71%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年9月21日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
運賃及び荷造費	985百万円	1,256百万円
給料及び手当	1,079百万円	1,376百万円
賞与引当金繰入額	329百万円	465百万円
退職給付費用	55百万円	79百万円
減価償却費	65百万円	81百万円

2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年9月21日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	181百万円	210百万円
仕入高	1,587百万円	2,288百万円
営業取引以外の取引による取引高	249百万円	400百万円

3. 投資有価証券評価損

当社が保有するSvelte Medical Systems, Inc.の株式(非上場株式)について、取得価額に比べて実質価額が著しく低下したため、評価損を計上しております。

(有価証券関係)

前事業年度(2022年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額10,547百万円)は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度(2023年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額10,547百万円)は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	177百万円	172百万円
未払事業税	0百万円	51百万円
未払費用	26百万円	25百万円
棚卸資産評価損	27百万円	28百万円
長期未払金	186百万円	186百万円
退職給付引当金	149百万円	155百万円
減損損失	38百万円	37百万円
投資有価証券評価損	95百万円	412百万円
土地評価差額金	15百万円	15百万円
その他	105百万円	163百万円
繰延税金資産小計	824百万円	1,249百万円
評価性引当額	157百万円	185百万円
繰延税金資産合計	666百万円	1,063百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2百万円	2百万円
その他有価証券評価差額金	269百万円	250百万円
繰延税金負債合計	271百万円	252百万円
繰延税金資産の純額	395百万円	810百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
法定実効税率	30.46%	30.46%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.13%	0.21%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.01%	0.00%
住民税均等割	1.18%	1.08%
税額控除	0.68%	0.59%
評価性引当額の増減	4.36%	1.11%
その他	0.07%	0.13%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.51%	32.40%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(重要な会計方針)4.収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,426	1,251	4	100	2,572	2,559
	構築物	62	125	-	13	173	328
	機械及び装置	967	368	0	397	938	3,635
	車両運搬具	5	1	-	2	4	35
	工具、器具及び備品	136	129	0	122	142	1,667
	土地	1,942	-	-	-	1,942	-
	リース資産	-	82	-	-	82	-
	建設仮勘定	742	44	742	-	44	-
	有形固定資産計	5,283	2,003	747	637	5,901	8,226
無形固定資産	借地権	59	-	-	-	59	-
	ソフトウェア	46	14	-	21	39	852
	その他	4	37	0	0	40	7
		無形固定資産計	110	51	0	21	139

(注) 「当期増加額」の主な内容は次のとおりであります。

建物	福井本社 第6工場新築工事	915百万円
建物	能登川工場 第5工場新築工事	283百万円
機械及び装置	能登川工場 不織布製造設備	280百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	584	567	584	567

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.maedakosen.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第50期）（自 2021年9月21日 至 2022年6月30日）2022年9月28日北陸財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2022年9月28日北陸財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第51期第1四半期）（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）2022年11月10日北陸財務局長に提出
（第51期第2四半期）（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）2023年2月14日北陸財務局長に提出
（第51期第3四半期）（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）2023年5月12日北陸財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2022年9月28日北陸財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券届出書
2022年9月28日北陸財務局長に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 2019年4月1日 至 2019年4月30日）2022年11月18日北陸財務局長に提出
報告期間（自 2019年5月1日 至 2019年5月31日）2022年11月18日北陸財務局長に提出
報告期間（自 2019年6月1日 至 2019年6月30日）2022年11月18日北陸財務局長に提出
報告期間（自 2019年7月1日 至 2019年7月31日）2022年11月18日北陸財務局長に提出
報告期間（自 2019年8月1日 至 2019年8月31日）2022年11月18日北陸財務局長に提出
報告期間（自 2019年9月1日 至 2019年9月30日）2022年11月18日北陸財務局長に提出
報告期間（自 2022年11月1日 至 2022年11月30日）2022年12月15日北陸財務局長に提出
報告期間（自 2022年12月1日 至 2022年12月31日）2023年1月13日北陸財務局長に提出
報告期間（自 2023年1月1日 至 2023年1月31日）2023年2月13日北陸財務局長に提出
報告期間（自 2023年2月1日 至 2023年2月28日）2023年3月14日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年9月28日

前田工織株式会社
取締役会御中

清稜監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀谷 剛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 忠郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 達也

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田工織株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田工織株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

非上場株式 (M.A. Med Alliance SA) の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、将来の成長による超過収益力を見込んで、非上場会社であるスイスの医療機器企業であるM.A. Med Alliance SA (以下、Med Alliance社) へ出資している。</p> <p>会社は、【注記事項】(重要な会計上の見積り)に記載のとおり、非上場株式について、投資先の純資産額に対して超過収益力等を見込んだ取引価格で株式を取得しており、2023年6月30日現在Med Alliance社への出資3,520百万円を投資有価証券として連結貸借対照表に計上している。また、【経営上の重要な契約等】に記載のとおり、2022年10月13日開催の取締役会において、Med Alliance社の全株式をBayou Holdings Parent, L.P.に譲渡する株式譲渡契約を締結し、譲渡完了時期は2023年10月に予定している。</p> <p>会社は、非上場株式の評価において、投資先の財政状態が悪化し、株式の実質価額が著しく低下した場合には、取得価額を実質価額まで減額する処理を行っている。また、非上場株式は、投資先の超過収益力等を反映した価額で取得しているため、取得時に把握した超過収益力等が引き続き存続する場合には、投資先の純資産持分相当額に取得時の超過収益力等を加味して株式の実質価額を算定している。</p> <p>会社は、Med Alliance社に対する投資判断に際して、超過収益力等を反映した価額で取得している。</p> <p>当該株式については、今後、長期にわたり売却契約に定める一定の法律上、規制上のクロージング条件の充足状況によって譲渡価額が大きく変動するため、現時点で譲渡価額の合理的な見積りは困難であるものの、一定の法律上、規制上のクロージング条件の一部を既に充足或いは充足する見込みであることから、超過収益力等を含めた実質価額の著しい低下は生じていないと判断し、当連結会計年度においては減損処理を行っていない。</p> <p>会社が保有する非上場株式 (Med Alliance社) の評価には、投資先企業の直面する経営環境の不確実性及び経営者の主観的な判断が伴う。当監査法人は、これらの点に加え、会社の保有する非上場株式 (Med Alliance社) の金額的重要性も踏まえ、当該事項を「監査上の主要な検討事項」に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、非上場株式であるMed Alliance社に関する評価の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 非上場株式の評価に関する内部統制の整備・運用状況を評価するために、関連証憑の閲覧及び内部統制責任者への質問を実施した。</p> <p>(2) 非上場株式の評価の妥当性の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営者による投資先企業の株式の評価の方針及び売却契約の内容を理解するため経営者に質問を実施するとともに、関連する契約書及び取締役会への報告資料を閲覧した。 会社が入手している投資先企業の直近の財務諸表を入手して、投資先の財政状態を検討した。 非上場株式の評価の妥当性を検討するために、投資先企業の直近の取引事例に関する資料を閲覧した。 規制上のクロージング条件に関連して、投資先企業の医療機器製品開発状況及び成功確率に関して、経営者に質問を実施するとともに関連する資料を閲覧した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、前田工織株式会社の2023年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、前田工織株式会社が2023年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年9月28日

前田工織株式会社
取締役会 御中

清稜監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀谷 剛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 忠郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 達也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田工織株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田工織株式会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

非上場株式(M.A. Med Alliance SA)の評価

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項と同一の内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。